

I. カリキュラム

1. 卒業要件

社会科学部では「社会科学基礎教育課程（主として1・2年次）」と「学際・複合教育課程（主として3・4年次）」の『2階建て構造』の下に、各部門・分野が設置されており、下表のとおり卒業までに所定の124単位を修得する必要があります。

入学年度により卒業に必要な科目と単位数が異なります。必ずご自身の入学年度に対応したページを参照してください。

1-1. 2021~2023年度入学者

課程	科目部門※1		科目分野	所定単位数		
社会科学基礎教育課程	①初年次教育		ラーニング・コミュニティ	1 単位	4 単位	80 単位
			学術的文章の作成	1 単位		
			統計リテラシー	2 単位		
	必修外国語	② 必修 英語	英語 1	4 単位	8 単位	
			英語 2	4 単位		
		③ 教養 外国語	ドイツ語	4 単位		
			フランス語			
			中国語			
			スペイン語			
			イタリア語			
			朝鮮語			
		日本語				
	④選択外国語※2			0～8 単位		
	⑤コア科目	共通入門群	14～20 単位※3			
		専門入門群				
	⑥基盤専門科目	社会科学総合分野	34～50 単位			
		人文科学分野				
自然科学分野						
政治学分野						
法学分野						
経済学分野						
商学分野						
情報科学分野						
専門英語						
グローバルラーニング						
⑦ゼミナール※4	ゼミナールⅠ	0～2 単位				
	ゼミナールⅡ・Ⅲ	0～8 単位				
学際・複合教育課程	⑧先進専門科目	社会科学総合分野	36～44 単位			
		人文科学分野				
		自然科学分野				
		政治学分野				
		法学分野				
		経済学分野				
		商学分野				
		情報科学分野				
		社会科学特講				
		外国書研究				
	⑨社会科学総合研究					
卒業必要単位数の合計			124 単位			

※1. 卒業必要単位数は、科目部門毎に定められた所定の単位数に達するように科目を履修し、単位を修得することで満たされます。

※2. 「選択外国語科目」の履修は、卒業のための要件ではありません。希望者が履修し修得した単位は「社会科学部基礎教育課程」の卒業必要単位として「8単位まで」算入することができます。

※3. コア科目は、卒業までに「14単位以上」の修得が必須となり、「20単位まで」社会科学基礎教育課程の卒業単位数に算入することができます。

※4. ゼミナールの履修は卒業のための要件ではありません。希望者が履修し修得した単位は、卒業単位数に算入されます。ゼミナールⅠは社会科学基礎教育課程として「2単位まで」算入されます。また、ゼミナールⅡ・Ⅲは学際・複合教育課程として、「8単位まで」算入されます。したがって、ゼミナールは卒業単位として、「合計10単位まで」算入されます。なお、ゼミナールは同一学期に複数のクラスを履修することはできません。

社会科学基礎教育課程（卒業必要単位数：80単位）

① 初年次教育

2021年度以降入学者の初年次教育は、「ラーニング・コミュニティ」とグローバルエデュケーションセンター設置の「学術的文章の作成」、「統計リテラシーα」、「統計リテラシーβ」で構成され、**各1単位、合計4単位**を履修します。1年次の春学期に全ての科目を履修する必要がありますが、「ラーニング・コミュニティ」と「統計リテラシーα」は春クォーターに、「統計リテラシーβ」は夏クォーターに登録され、「学術的文章の作成」は春クォーターまたは夏クォーターのどちらかに登録されます。なお、初年次教育の科目が不合格だった場合は、卒業までに修得する必要があります。

※「統計リテラシーα」「統計リテラシーβ」はデータ科学認定制度の対象科目となっています。詳細はP.47をご確認ください。

② 必修英語

英語は入学時のWeTECおよびLANGX（2023年度以降入学者のみ）の受験結果により、習熟度別クラスに分かれて履修します。

1年次に英語1-1（春学期／秋学期）各1単位、英語1-2（Tutorial English）2単位、2年次に英語2-1（春学期／秋学期）各1単位、英語2-2（春学期／秋学期）各1単位、在学中**合計8単位**の修得が必要です。

※入学時のWeTECが高得点だった者は、英語1-1、英語2-1、英語2-2ではなく、代替科目を履修します。代替科目は「グローバルラーニング」、「社会科学部英語学位プログラム提供科目」、「グローバルエデュケーションセンター提供 Tutorial English（実験実習料が必要です）」のいずれかから選択します。

※1・2年次に修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。

③ 教養外国語

教養外国語は、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・イタリア語・朝鮮語・日本語（外国学生※のみ選択可）より1言語選択し、1年次の春学期に“〇〇語1・2基礎”各1単位、秋学期に“〇〇語1・2初級”各1単位、**合計4単位**の修得が必要です。

※外国学生とは、外国学生入試制度、海外指定校推薦入試制度および外国人留学生特別選考制度等により入学した学生です。

※イタリア語・朝鮮語・日本語は社会科学部設置科目ではないため、“基礎・初級”ではありません。必要単位数は同じ合計4単位です。

※1年次に修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。

④ 選択外国語

教養外国語として選択しなかった言語及び「〇〇語・地域研究入門」「〇〇語・地域研究」を選択外国語として履修することが可能です。**卒業のための要件ではありませんが**、年間4単位・卒業まで8単位を上限として卒業算入単位とすることができます。

⑤ コア科目

コア科目は、社会科学部カリキュラムの基礎にあたる科目で、1・2年次に履修が望まれます。どの学問領域にも共通する基本的知識を身につけるとともに、それぞれの学問領域における基本的概念や専門用語についての知識を習得します。分析の技法や手法を中心に据えた「共通入門群」と、専門用語の解説や必須の概念・理論を中心に組み立てた「専門入門群」があり、あわせて**最低14単位**の修得が必要です。

⑥ 基盤専門科目

基盤専門科目は、主に1・2年次に履修します。専門科目の中でも基礎性が高く、専門的内容のエッセンスを1・2年次のうちに学び終えることを理想とする、社会科学基礎教育課程の中心科目です。社会科学総合・人文科学・自然科学・政治学・法学・経済学・商学・情報科学・専門英語・グローバルラーニングの10分野があります。

⑦ ゼミナール

ゼミナールは、社会科学部の基本理念のひとつである「問題発見・解決のできる学生の育成」をより具体的に推し進めるため、少人数教育の充実を目指した演習授業です。**卒業のための要件ではありませんが**、修得した単位は、ゼミナールⅠは社会科学基礎教育課程、ゼミナールⅡ/Ⅲは学際・複合教育課程の単位として算入されます。ゼミナールの各クラスは、2年半にわたって一貫したテーマにより実施されます。ゼミナール登録は、担当教員による選考で決定し、合格したゼミナールが自動登録されます。

※ゼミナールⅡおよびⅢは、Ⅱ・Ⅲの履修者が合同で科目を受講します。

学際・複合教育課程（卒業必要単位数：44単位）

⑧ 先進専門科目

先進専門科目は、学際・複合教育課程に算入される科目で、主に3・4年次に履修します。新しい領域、学際性、専門性の高い科目が設置されている、学際・複合教育課程の中心科目です。社会科学総合・人文科学・自然科学・政治学・法学・経済学・商学・情報科学・社会科学特講・外国書研究の10分野があります。

⑨ 社会科学総合研究

社会科学総合研究は、「学際」の概念を推進し、最新の社会動向とそれらの抱える諸問題を総合的に分析、解決の糸口を探り出そうとする科目です。現代社会が直面しているテーマについて、専門分野を異にする教員が交替で担当し、多角的な切り口から問題を分析し講義する科目であり、本学部の標榜する社会科学の総合化・学際化を具現化する科目となっています。卒業のための要件ではありませんが、修得した単位は学際・複合教育課程の単位として算入されます。

1-2. 2019 年度・2020 年度入学者

課程	科目部門※1		科目分野	所定単位数								
				【1 年次入学】		【学士入学】						
社会科学基礎教育課程	①初年次教育		ラーニング・コミュニティ	1 単位	2 単位	—						
			学術的文章の作成	1 単位								
	必修外国語	②必修 英語	英語 1	4 単位	8 単位							
			英語 2	4 単位								
		③教養 外国語	ドイツ語	4 単位								
			フランス語									
			中国語									
			スペイン語									
			イタリア語									
			朝鮮語									
	日本語											
	④選択外国語※2			0~8 単位		0~8 単位						
	⑤コア科目	共通入門群	16~20 単位※3		80 単位	0~12 単位						
		専門入門群				10~32 単位						
	⑥ 基盤専門科目	社会科学総合分野	36~50 単位			32 単位						
		人文科学分野										
		自然科学分野										
政治学分野												
法学分野												
経済学分野												
商学分野												
情報科学分野												
社会科学特講												
専門英語												
グローバルラーニング												
⑦		ゼミナールⅠ						0~2 単位		0~2 単位		
学際・複合教育課程	ゼミナール※4	ゼミナールⅡ・Ⅲ	0~8 単位			44 単位	0~8 単位					
		社会科学総合分野	36~44 単位				44 単位					
	人文科学分野											
	自然科学分野											
	政治学分野											
	法学分野											
	経済学分野											
	商学分野											
	情報科学分野											
	社会科学特講											
	外国書研究											
	⑨社会科学総合研究											
	卒業必要単位数の合計				124 単位				76 単位			

※1. 卒業必要単位数は、科目部門毎に定められた所定の単位数に達するように科目を履修し、単位を修得することで満たされます。

※2. 「選択外国語科目」の履修は、卒業のための要件ではありません。希望者が履修し修得した単位は「社会科学部基礎教育課程」の卒業必要単位として「8 単位まで」算入することができます。

※3. コア科目は、卒業までに「16 単位以上」の修得が必須となり、「20 単位まで」社会科学基礎教育課程の卒業単位数に算入することができます。

※4. ゼミナールの履修は卒業のための要件ではありません。希望者が履修し修得した単位は、卒業単位数に算入されます。ゼミナールⅠは社会科学基礎教育課程として「2 単位まで」算入されます。また、ゼミナールⅡ・Ⅲは学際・複合教育課程として、「8 単位まで」算入されます。したがって、ゼミナールは卒業単位として、「合計 10 単位まで」算入されます。なお、ゼミナールは同一学期に複数のクラスを履修することはできません。

※ 「学士入学者」は、2 年以上在学し、所定の科目を「76 単位以上」修得しなければなりません。

社会科学基礎教育課程（卒業必要単位数：80単位）

① 初年次教育

2019・2020 年度入学者の初年次教育は、「ラーニング・コミュニティ」とグローバルエデュケーションセンター設置の「学術的文章の作成」から構成され、**各1単位、合計2単位**を履修します。

※1年次の春学期にどちらの科目も履修する必要がありますが、どちらを先に履修するかは学生によって異なります。春クォーターに「ラーニング・コミュニティ」が登録された学生は夏クォーターに「学術的文章の作成」が登録され、春クォーターに「学術的文章の作成」が登録された学生は夏クォーターに「ラーニング・コミュニティ」が登録されます。また、初年次教育の科目が不合格だった場合は、卒業までに修得する必要があります。

② 必修英語

英語は入学時の WeTEC 受験結果により、習熟度別クラスに分かれて履修します。

1年次に英語1-1（春学期／秋学期）各1単位、英語1-2（General Tutorial English）2単位、2年次に英語2-1（春学期／秋学期）各1単位、英語2-2（春学期／秋学期）各1単位、在学中**合計8単位**の修得が必要です。

※入学時の WeTEC が高得点だった者は、英語1-1、英語2-1、英語2-2ではなく、代替科目を履修します。代替科目は「グローバルラーニング」、「社会科学部英語学位プログラム提供科目」、「グローバルエデュケーションセンター提供 Tutorial English（実験実習料が必要です）」のいずれかから選択します。

※1・2年次に修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。

③ 教養外国語

教養外国語は、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・イタリア語・朝鮮語・日本語（外国学生※のみ選択可）より1言語選択し、1年次の春学期に“〇〇語1・2基礎”各1単位、秋学期に“〇〇語1・2初級”各1単位、**合計4単位**の修得が必要です。

※外国学生とは、外国学生入試制度、海外指定校推薦入試制度および外国人留学生特別選考制度等により入学した学生です。

※イタリア語・朝鮮語・日本語は社会科学部設置科目ではないため、“基礎・初級”ではありません。必要単位数は同じ合計4単位です。

※1年次に修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。

④ 選択外国語

教養外国語として選択しなかった言語及び「〇〇語・地域研究入門」「〇〇語・地域研究」を選択外国語として履修することが可能です。**卒業のための要件ではありませんが**、年間4単位・卒業まで8単位を上限として卒業算入単位とすることができます。

⑤ コア科目

コア科目は、社会科学部カリキュラムの基礎にあたる科目で、1・2年次に履修が望まれます。どの学問領域にも共通する基本的知識を身につけるとともに、それぞれの学問領域における基本的概念や専門用語についての知識を習得します。分析の技法や手法を中心に据えた「共通入門群」と、専門用語の解説や必須の概念・理論を中心に組み立てた「専門入門群」があり、あわせて**最低16単位**の修得が必要です。

⑥ 基盤専門科目

基盤専門科目は、主に1・2年次に履修します。専門科目の中でも基礎性が高く、専門的内容のエッセンスを1・2年次のうちに学び終えることを理想とする、社会科学基礎教育課程の中心科目です。社会科学総合・人文科学・自然科学・政治学・法学・経済学・商学・情報科学・社会科学特講・専門英語・グローバルラーニングの11分野があります。

⑦ ゼミナール

ゼミナールは、社会科学部の基本理念のひとつである「問題発見・解決のできる学生の育成」をより具体的に推し進めるため、少人数教育の充実を目指した演習授業です。**卒業のための要件ではありませんが**、修得した単位は、ゼミナールⅠは社会科学基礎教育課程、ゼミナールⅡ/Ⅲは学際・複合教育課程の単位として算入されます。ゼミナールの各クラスは、2年半にわたって一貫したテーマにより実施されます。ゼミナール登録は、担当教員による選考で決定し、合格したゼミナールが自動登録されます。

※ゼミナールⅡおよびⅢは、Ⅱ・Ⅲの履修者が合同で科目を受講します。

学際・複合教育課程（卒業必要単位数：44単位）

⑧ 先進専門科目

先進専門科目は、学際・複合教育課程に算入される科目で、主に3・4年次に履修します。新しい領域、学際性、専門性の高い科目が設置されている、学際・複合教育課程の中心科目です。社会科学総合・人文科学・自然科学・政治学・法学・経済学・商学・情報科学・社会科学特講・外国書研究の10分野があります。

⑨ 社会科学総合研究

社会科学総合研究は、「学際」の概念を推進し、最新の社会動向とそれらの抱える諸問題を総合的に分析、解決の糸口を探り出そうとする科目です。現代社会が直面しているテーマについて、専門分野を異にする教員が交替で担当し、多角的な切り口から問題を分析し講義する科目であり、本学部の標榜する社会科学の総合化・学際化を具現化する科目となっています。卒業のための要件ではありませんが、修得した単位は学際・複合教育課程の単位として算入されます。

1-3. 2018 年度以前入学者

課程	科目部門※ ¹		科目分野	所定単位数				
				【1 年次入学、3 年次編入学】			【学士入学】	
社会科学基礎教育課程	必修外国語	①必修英語	英語 1	4 単位	8 単位	80 単位	—	
			英語 2	4 単位				
		②教養外国語	ドイツ語	4 単位				
			フランス語					
			中国語					
			スペイン語					
			イタリア語					
			朝鮮語					
		日本語						
	③選択外国語※ ²		0～8 単位				0～8 単位	32 単位
	④コア科目	共通入門群	16～20 単位※ ³				0～12 単位	
		専門入門群						
	⑤ 基盤専門科目	社会科学総合分野	38～52 単位 (2012 年度以前、2018 年度入学者) 36～52 単位 (2013～2017 年度入学者)				10～32 単位	
		人文科学分野						
		自然科学分野						
		政治学分野						
		法学分野						
		経済学分野						
		商学分野						
		情報科学分野						
		社会科学特講 (社会科学特殊講義)						
		初年次教育						
専門英語								
グローバルラーニング								
⑥ ゼミナール※ ⁴	ゼミナールⅠ	0～2 (2012 年度以前、2018 年度入学者)			0～2 単位			
		0～4 (2013～2017 年度入学者)						
学際・複合教育課程		ゼミナールⅡ・Ⅲ	0～8 単位			0～8 単位	44 単位	
	⑦ 先進専門科目	社会科学総合分野	36～44 単位			36～44 単位		
		人文科学分野						
		自然科学分野						
		政治学分野						
		法学分野						
		経済学分野						
		商学分野						
		情報科学分野						
		先進社会科学特殊講義						
		外国書研究						
	⑧社会科学総合研究							
	卒業必要単位数の合計			124 単位				76 単位

※1. 卒業必要単位数は、科目部門毎に定められた所定の単位数に達するように科目を履修し、単位を修得することで満たされます。

※2. 「選択外国語科目」の履修は、卒業のための要件ではありません。希望者が履修し修得した単位は「社会科学部基礎教育課程」の卒業必要単位として「8 単位まで」算入することができます。

※3. コア科目は、卒業までに「16 単位以上」の修得が必須となり、「20 単位まで」社会科学部基礎教育課程の卒業単位に算入することができます。

※4. ゼミナールの履修は卒業のための要件ではありません。希望者が履修し修得した単位は、卒業単位に算入されます。ゼミナール I は社会科学部基礎教育課程として、2012 年度以前入学者および 2018 年度入学者は「2 単位まで」、2013~2017 年度入学者は「4 単位まで」算入されます。また、ゼミナール II・III は入学年度に関わらず学際・複合教育課程として、「8 単位まで」算入されます。したがって、ゼミナールは卒業単位として、2012 年度以前入学者および 2018 年度入学者は「合計 10 単位まで」、2013~2017 年度入学者は「合計 12 単位まで」算入されます。なお、ゼミナールは同一学期に複数のクラスを履修することはできません。

※ 「学士入学者」は、2 年以上在学し、所定の科目を「76 単位以上」修得しなければなりません。

※ 「3 年次編入学者」（転部者、3 年編入学者、外国学生編入学者）は、2 年以上在学し、1 年入学者と同様の所定単位数から、出身教育機関における修得単位のうち、本学部編入学時に認定を受けた各科目部門の単位数を減じた、残り単位数を修得することで卒業要件を満たします。

社会科学基礎教育課程（卒業必要単位数：80単位）

① 必修英語

英語は入学時の WeTEC 受験結果により、習熟度別クラスに分かれて履修します。

1 年次に英語 1-1（春学期／秋学期）各 1 単位、英語 1-2（General Tutorial English）2 単位、2 年次に英語 2-1（春学期／秋学期）各 1 単位、英語 2-2（春学期／秋学期）各 1 単位、在学中合計 8 単位の修得が必要です。

※2016 年度以降入学者で、入学時の WeTEC が高得点だった者は、英語 1-1、英語 2-1、英語 2-2 ではなく、代替科目を履修します。代替科目は「グローバルラーニング」、「社会科学部英語学位プログラム提供科目」、「グローバルエデュケーションセンター提供 Tutorial English（実験実習料が必要です）」のいずれかから選択します。

※1・2 年次に修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。

② 教養外国語

教養外国語は、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・イタリア語・朝鮮語・日本語（外国学生※のみ選択可）より 1 言語選択し、1 年次の春学期に“〇〇語 1・2 基礎”各 1 単位、秋学期に“〇〇語 1・2 初級”各 1 単位、合計 4 単位の修得が必要です。

※外国学生とは、外国学生入試制度、海外指定校推薦入試制度および外国人留学生特別選考制度等により入学した学生です。

※イタリア語・朝鮮語・日本語は社会科学部設置科目ではないため、“基礎・初級”ではありません。必要単位数は同じ合計 4 単位です。

※1 年次に修得できなかった科目があった場合、卒業までに修得する必要があります。

③ 選択外国語

教養外国語として選択しなかった言語及び「〇〇語・地域研究入門」「〇〇語・地域研究」を選択外国語として履修することが可能です。卒業のための要件ではありませんが、年間 4 単位・卒業まで 8 単位を上限として卒業算入単位とすることができます。

④ コア科目

コア科目は、社会科学部カリキュラムの基礎にあたる科目で、1・2 年次に履修が望めます。どの学問領域にも共通する基本的知識を身につけるとともに、それぞれの学問領域における基本的概念や専門用語についての知識を習得します。分析の技法や手法を中心に据えた「共通入門群」と、専門用語の解説や必須の概念・理論を中心に組み立てた「専門入門群」があり、あわせて最低 16 単位の修得が必要です。

⑤ 基盤専門科目

基盤専門科目は、主に 1・2 年次に履修します。専門科目の中でも基礎性が高く、専門的内容のエッセンスを 1・2 年次のうちに学び終えることを理想とする、社会科学基礎教育課程の中心科目です。社会科学総合・人文科学・自然科学・政治学・法学・経済学・商学・情報科学・社会科学特講・専門英語・初年次教育・グローバルラーニングの 12 分野があります。

⑥ ゼミナール

ゼミナールは、社会科学部の基本理念のひとつである「問題発見・解決のできる学生の育成」をより具体的に推し進めるため、少人数教育の充実を目指した演習授業です。卒業のための要件ではありませんが、修得した単位は、ゼミナールⅠは社会科学基礎教育課程、ゼミナールⅡ/Ⅲは学際・複合教育課程の単位として算入されます。ゼミナールの各クラスは、3 年間（2012 年以前の入学者および 2018 年度以降入学者は 2 年半）にわたって一貫したテーマにより実施されます。ゼミナール登録は、担当教員による選考で決定し、合格したゼミナールは自動登録されます。

※2012 年度以前入学者および 2018 年度以降入学者はゼミナールⅠ（春学期）を卒業単位として算入できません。

※ゼミナールⅡおよびⅢは、Ⅱ・Ⅲの履修者が合同で科目を受講します。

学際・複合教育課程（卒業必要単位数：44単位）

⑦ 先進専門科目

先進専門科目は、学際・複合教育課程に算入される科目で、主に 3・4 年次に履修します。新しい領域、学際性、専門性の高い科目が設置されている、学際・複合教育課程の中心科目です。社会科学総合・人文科学・自然科学・政治学・法学・経済学・商学・情報科学・先進社会科学特殊講義・外国書研究の 10 分野があります。

⑧ 社会科学総合研究

社会科学総合研究は、「学際」の概念を推進し、最新の社会動向とそれらの抱える諸問題を総合的に分析、解決の糸口を探り出そうとする科目です。現代社会が直面しているテーマについて、専門分野を異にする教員が交替で担当し、多角的な切り口から問題を分析し講義する科目であり、本学部の標榜する社会科学の総合化・学際化を具現化する科目となっています。卒業のための要件ではありませんが、修得した単位は学際・複合教育課程の単位として算入されます。

2. 分野紹介

社会科学部は、社会で起こる諸現象を、社会科学の専門諸分野の壁を越えた学際的・総合的視点から、分析、解明して、解決策を考えることを創設以来目指してきた学部です。もちろん、自然科学、人文科学の専門知識も動員します。以下のような科目群や分野があります。将来の目的に沿って上手に組み合わせて選択、履修してください。

社会科学総合分野

社会科学部（通称「社会学」）は、創設以来、社会・人文・自然科学の「総合」を教育理念としている学部です。現実社会が直面する複雑で錯綜した諸課題が、益々、総合的なものの見方とソリューションを要請しているからです。正しく問いを立てなければ、正しい解は導かれません。

社会科学総合分野は、社会学の中で専門分野の縦割りではなく「総合・学際的な科目」を旗印に、福祉、健康と人権、ジェンダー、セクシュアリティ、地域研究、環境、移民、ディーセント・ワーク、小集団、組織イノベーション、組織行動、地域市民社会、社会学、社会調査、多国籍企業、商業史、経済社会思想史、社会科学方法論、文化人類学、心理学、バイオエシックス、公共政策など、テーマ・課題を柱として開講しています。

無論、はじめから「総合」できる訳ではありませんが、まず、総合分野の「入門」や「基礎」の科目から履修をし、その間に、自分が格闘すべきテーマ・課題を見つけて、どんな科目がその課題の解明と解決に役立つのか、の順で考えて履修していきます。その際、ゼミでの学びが大いに役立つ筈です。

在学中に「総合」を志向・思考せずして、社会学を語るなかれ。そうでなければ、他学部の専門科目で事足ります。そして、正しい問いに出会えば、解けたも同然です。

人文科学分野・自然科学分野

学問は大きく人文・社会・自然科学に分けられます。社会科学の多くが近代とともに発展したのとは対照的に、人文科学や自然科学の歴史は古く、中には文明の始まりにまでさかのぼる分野もあります。また、社会科学が主に人間を集団として考察するのにに対し、哲学、文学、心理学のように個人の内面へと向かう視点もあります。人文・自然科学は、社会科学の礎となった学問領域であり、社会科学とは少し違った視点から社会や人間を研究します。

哲学、文学、歴史学のほかに、漢字文化圏の研究、言語学、文化やコミュニケーションに関する研究、写真や映像を使った社会デザインに関する研究、都市計画やまちづくり、環境科学、生物学的な人間研究、生物の世界と環境のかかわりを分析する生態学など、みなさんの知的好奇心をかき立てる講義が、多数用意されています。これらは、大学生としての幅広い教養を涵養し、新しいアイデアやユニークな着眼点を生む知識の源になります。

政治学分野

政治現象は、地方・国家・国家間・地域・地球規模などさまざまなレベルで展開されます。これを比較・モデル・統計・法政策・歴史・哲学などの手法と視野から分析するのが政治学です。

「政治学入門」や「政治分析の基礎」はその概要と思考様式の基礎を紹介し、「政治学原論」はそれらをより専門的に扱います。また、「国際関係論入門」は、理論とフィールドの両面から、紛争・暴力や共同・統合の問題について学ぶための基礎を提供し、「平和学」や「平和構築論」、「国際関係論」などの科目では、それらの諸問題についてより深く発展的に扱います。

さらに、政治的意思決定の形成を分析する「政治過程論」や「立法過程論」、法政策の運用に注目する「行政学」、各国統治制度を比較の視点も交えて講ずる「現代政治制度論」、地域ごとの研究を反映した「比較政治学」「現代政治分析」、政治理論や理念の歴史を扱う「政治学史」、情報と政治行動のダイナミクスを見る「情報政治論」「政治行動論」などの科目があります。

法学分野

法学は、法律や判例等を通じて制度化されている社会規範である法について学ぶ学問分野です。社会科学部の学生として社会科学を学ぶにあたって、制度の何たるかについての理解は不可欠です。市民間の紛争の解決の基準となる民事法および国家と市民との関係を規律する公法の基礎について学ぶ科目としてコア科目「法学入門」が用意されています。民事法の中でも基本的な法律である民法と会社法にかかわる科目、政府のあり方と国民の人権保障について定める憲法にかかわる科目、犯罪とその処罰についてさだめる刑法にかかわる科目を受講すれば、法学を専門的に学ぶための基盤を築くことができます。行政法や労働法を学ぶと世の中の仕組みがよく理解できるようになります。「環境法」、「医事法」、「国際経済法」のように、法学以外の分野との関連性が強い科目では、学際的な研究に触れることもできるでしょう。

法学分野の学習に関しては、アカデミックカテゴリー「リーガルマインド―法的なものの考え方と議論の技法」の履修ガイドも参考になりますので、参照することをおすすめします。

経済学分野

モノや金の取引は人類が長い歴史の中で培って来た規則にしたがっています。その規則は誰かが設計したものではなく、言語における文法のように出来上がったものです。言葉は日常的に用いられていますが、改めてその規則性を問い直そうと思ったら以上に複雑かつ精妙です。

経済活動を支配する法則も同様です。不便だから、不合理だからといって文法の一部を変更すると言語そのものが混乱してしまうのと同じように経済の仕組みを人為的に変化させると社会は機能しなくなることもしばしばです。この意味で経済学は言語学に似ていますし、一度手を加えるとなかなか元に戻らないという意味では生態学にも似ています。経済の営みの背後にある人々の深い結びつきを探究するのがミクロ経済学とゲーム理論です。具体的な統計データを使って経済全体の動きを分析するのがマクロ経済学です。これらをもとに経済の仕組みの中で何が基本で何を变えてはいけないうかを明らかにするのが経済学です。

貧困、暴力など、さまざまな問題が山積していますが、何かを変えると、また別の問題が発生します。

複数の理想が同時に達成できないことを示す不可能性定理も、たくさん存在しています。どうしても何かを変えたいなら事前のテストも必要です。そのために最近では実験経済学が発展しています。

理想を語るのではなく何ができて何ができないかを冷静に見極める視点を養うことが大切です。そうした大人の教養を身につけることを目指して経済学を勉強してください。

商学分野

企業の経営資源に「人」「物・サービス」「資金」「情報」があります。商学系列の科目を履修することで、これら経営資源を有効に活用し、高い生産性と企業価値の向上を達成するためのマネジメントについて理論的・実証的に学んでいくことができます。まず学んで欲しい中心的な科目として、「経営学入門」、「マーケティング入門」、「会計学入門」を設置しています。「経営学入門」では、企業の活動や、経営の仕組みについて基礎概念を取得することを目的としています。「マーケティング入門」では、商品やサービスなどの消費者との接点の諸相について、事例を踏まえて学んでゆきます。「会計学入門」では企業の財務状況や経営成績を分析する方法について学びます。

経営について、より専門的には「経営学」で学ぶことができます。また、現代企業に必須とされる科学的方法論のスキルは「経営科学」によって得られます。上述の経営資源に対応する固有領域は「経営組織論」「流通論」「国際貿易論」「管理会計」「外部報告会計論」「企業財務論」「情報科学論」に対応していますので、各分野における専門知識を習得することができます。いずれも経営のプロフェッショナルとして必須の内容です。

商学は金融・証券・保険・貿易など、様々な場面における取引がその対象領域とされていますが、本学部では経営に係わる広範な学問領域を学ぶことができます。

情報科学分野

情報科学分野の科目は、主として1、2年生を対象とした社会科学基礎教育課程と高学年を対象とした学際・複合教育課程の科目があります。前者は社会科学諸分野に共通するコンピュータアプリケーションソフトウェアの扱い方やインターネットの活用法を学びながら、社会科学に関わるデータの収集、処理、加工、蓄積、表現の基本的方法を、実習を通して学んでゆく科目です。その中で、簡単なプログラムを作成することも含まれています。後者は、社会科学それぞれの分野固有の問題を情報科学的立場からシステムとして複合的に解析すること、問題解決を目指した情報システムのデザイン、テキスト・画像・音声を総合的に融合し、表現するマルチメディアデータの処理を学んでゆく科目があります。

これらの科目を社会科学科目と併行して履修することにより、学んだことがらをより広く、深く理解し、更にその内容を多様な方法で表現することを体得することが出来ます。

3. 履修計画の指針

年間の登録制限単位数は 40 単位（半期 24 単位）、4 年次以上は 48 単位（半期 28 単位）です。（P.57 参照）
社会科学部には、社会科学を総合的に学ぶ社会科学総合と、政治、経済、法学、商学、人文、自然科学まで幅広い科目が設置されています。

科目履修は学生個人の興味に応じた設計が可能となるように高い自由度を有していますが、このことは履修科目あるいは知識や技術の虫食いの習得を容認するものではありません。

学問的な体系を考慮しない履修計画など、無計画な履修を行うことなく、学生個人の自己責任で自らにマッチした計画的な科目履修を大前提としています。

計画的な科目履修の指針の履修ガイドとして次の二つの指針を利用することが大切です。

ひとつは、アカデミックカテゴリーです。社会科学の様々な問題に理論的、実証的に取り組むため、伝統的な学問分野について学ぶ Academic Approaches と、今日の社会で生起している様々な問題から社会科学方法論を学ぶ Themes & Subjects があり、自身の興味に合わせて計画的に履修してください。

いまひとつは、2 年次秋学期から履修が可能になるゼミナールです。ゼミナールでは少人数でディスカッションを中心とした形式で行われます。2 年半の間同一のゼミナールを履修するのが原則ですので、自らの興味に合致したゼミナールの関連科目を履修することが重要です。

社会科学部で大きく成長するために、自らの将来を見定めた科目設定を行ってください。

3-1. 「アカデミックカテゴリー（特定テーマ研究）」とは

アカデミックカテゴリーは、他学部における専攻や専修にあたります。各自の履修計画の指針として、2 つの視点から構成される科目グループ（カテゴリー）を用意しています。**これらは卒業必須要件ではありませんが**、3 年生までに履修することが望ましく、可能な限り複数の領域に挑戦してみてください。

Academic Approaches

社会科学部の特色のひとつは「学際」です。逆説的のようですが、「学際」的なアプローチを行うには、伝統的な学問領域をしっかり学ぶことが重要です。伝統的な学問領域を体系的に学ぶことで、はじめて「学際」を理解することが可能になるからです。この分野群では、このような目的のために科目群を提供しています。

- 政治学・政治理論研究 P. 22
- 経済学 P. 23
- リーガルマインド P. 25
- ビジネス・アドミニストレーション P. 27
- グローバル社会と文化理解 P. 29
- データサイエンス P. 30
- ヨーロッパ研究 P. 31
- 社会学 P. 32

Themes & Subjects

今日の社会が抱える問題や、グローバル社会のなかでの日本のアイデンティティについて、サブジェクトベースでのアプローチを行う科目群です。伝統的な学問分野の枠を超えてアプローチすることが求められる問題に多面的にアプローチします。

- 法と経済学 P. 34
- サステナビリティ学 P. 35
- 社会デザイン P. 36
- 日本の社会と公共政策 P. 38
- 平和研究 P. 40
- 日本の歴史と文化 P. 42
- アメリカ研究 P. 43
- 社会調査 P. 44

Academic Approaches

政治学・政治理論研究 / Political Science

1. 概要

「政治」などという、ダサくて鬱陶しいものとは関わり合いになりたくないという諸君も多いであろう。しかし、政府の政策に何の影響も受けずにいられるかと言えば、そうではない。民主国家に生きる国民として、必要な政治現象に関する知識と判断力を得ることが、このアカデミックカテゴリーの目標である。政治現象を学ぶための政治学科は、必ずしも多くの大学に設置されてはいない。学科組織を取らないために見逃しやすいことは、本学部設置されている政治学関連科目がカバーする範囲と内容は、多くの他大学の政治学科のそれに遜色がないことである。この条件を生かしてほしい。

2. 修了必要単位：14単位（必須科目から4単位、選択科目10単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
政治分析の基礎	コア科目	1年～	2
政治学入門	コア科目	1年～	2
政治学原論Ⅰ	基盤専門	2年～	2
政治学原論Ⅱ	基盤専門	2年～	2
政治学史Ⅰ	基盤専門	2年～	2
政治学史Ⅱ	基盤専門	2年～	2

※必須科目のうち、4単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として取り扱う。

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
選挙制度論	基盤専門	1年～	2
政治分析	基盤専門	1年～	2
日本政治史Ⅰ	基盤専門	1年～	2
日本政治史Ⅱ	基盤専門	1年～	2
外国政治史Ⅰ	基盤専門	1年～	2
外国政治史Ⅱ	基盤専門	1年～	2
現代政治制度論	基盤専門	2年～	2
比較政治制度論1	基盤専門	2年～	2
比較政治制度論2	基盤専門	2年～	2
行政学Ⅰ	基盤専門	2年～	2
行政学Ⅱ	先進専門	2年～	2
現代選挙論1	先進専門	2年～	2
現代選挙論2	先進専門	2年～	2
現代政治分析	先進専門	3年～	2
政治過程論1	先進専門	3年～	2
政治過程論2	先進専門	3年～	2
政治行動論Ⅰ	先進専門	3年～	2
政治行動論Ⅱ	先進専門	3年～	2

Academic Approaches

経済学 / Economics

1. 概要

ポイント：経済学関連の科目の履修に際しては、ミクロ経済学ならびにマクロ経済学の基礎知識が必要不可欠である。経済学アカデミックカテゴリーでは、「経済学入門 1〔ミクロ経済学〕」、「経済学入門 2〔マクロ経済学〕」の履修を必須とすることで、それらを応用した科目の履修がスムーズに行われるよう配慮されている。

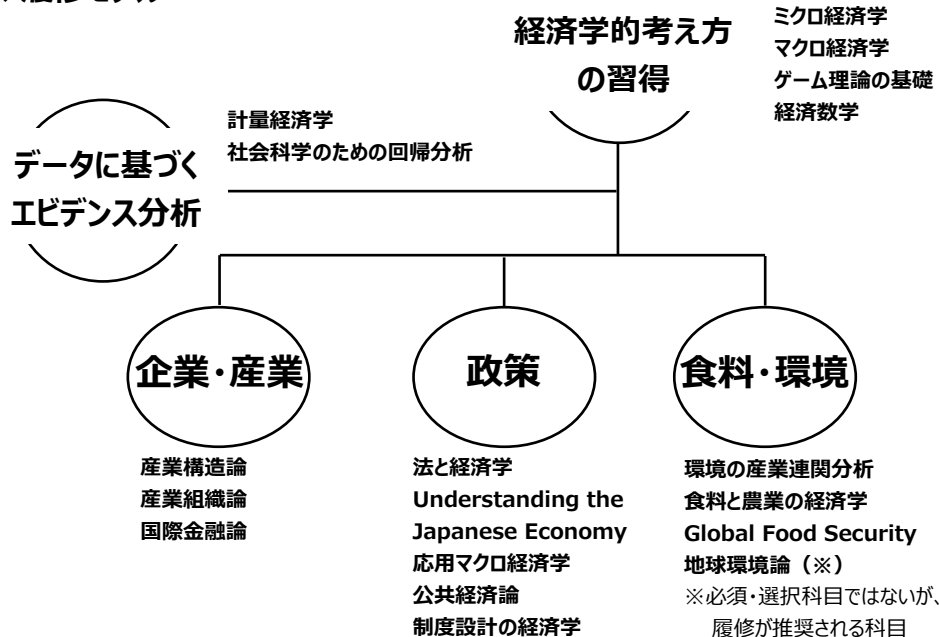
私たちの生活にとって経済活動は欠かせないものである。しかし、その背後にある経済の仕組みを理解し、それをより良いものにするための方策を明瞭に語れる人は少ないだろう。特に現代の経済は、急速なグローバル化の影響もあり、非常に複雑化している。このように身近な存在であるにも関わらず、難解とも思える経済に対して、経済学は「経済モデル」と呼ばれる現実を簡略化した理論モデルを用いることによって、その実体（性質や構造など）を明らかにしようと試みる学問である。従って経済学では、この経済モデルを丹念に学習していくことが中心となる。

ところで経済を学ぶ上で、どのようなことを知りたいと思うだろうか。「物の値段がどのように決まるのかを知りたい」、「自由な市場取引の利点と限界を知りたい」、「そもそも人は、どのように財の購入を決定しているか知りたい」という人もいるかもしれない。このような、個々の市場や主体の行動に関するテーマを扱う分野は、**ミクロ経済学**と呼ばれる。一方で、「日本の国内総生産（GDP）がどのように決まるのかを知りたい」、「国によって経済成長率、インフレ率、失業率などが異なるのはなぜかを知りたい」、「政府の財政政策や金融政策が、どのように経済に影響するのかを知りたい」と思う人もいるだろう。これらは一国全体の経済の動きに関するものであり、**マクロ経済学**と呼ばれる分野で扱うテーマである。そして経済学は大きく分けて、これらの2つの分野から構成される。これらに加えて、**現実のデータ**を用いて経済モデルを検証したり、経済の動きを分析したりするアプローチも存在する。実際、経済学は理論モデルと現実のデータを、上手に融合する形で発展を遂げてきている。

経済学アカデミックカテゴリーでは、上述のミクロ経済学とマクロ経済学を理解する上で前提となる知識を得るために、「**経済学入門 1・2**」の履修を**必須**としている。これらの科目は最初に履修することが望ましく、その上で**学部 2 年次までに「ミクロ経済学 I・II」、「マクロ経済学」、「ゲーム理論の基礎」、「経済数学 1・2」**を履修することが**強く推奨**される。ゲーム理論は、戦略的な状況下における人々や企業などの行動を分析する分野であり、伝統的な経済学に対して新しい視点を与える分析ツールの一つとして知られている。経済数学は、経済モデルを正確に理解し、自在に使いこなせるようになるための基礎を与える科目である。また、現実のデータを通じて経済を理解するために、「**計量経済学 I・II**」を同時並行的に履修することも**推奨**する。

これらの基礎的な学習の後、学部 3・4 年次では、より専門的なテーマを学習する。ここでは、企業の行動や産業の規制方法などを分析する『**企業・産業**』、経済的な問題に対する政策のあり方などを学ぶ『**政策**』、食料・環境問題といった現代の経済を取り巻く諸問題などを扱う『**食料・環境**』の3つのテーマが用意されている。これらの中から1つを選んで深く学習することで、そのテーマに関するスペシャリストを目指しても良いし、いくつかのテーマを横断的に選択することで、総合力を身につけても良い。いずれにおいても、1・2 年次でしっかりと経済モデルやデータの扱い方の基礎を身につけ、3・4 年次でそれを土台として応用力を磨くことで、経済学の全貌が見えてくる。

◆履修モデル



履修年次の目安

学部 1・2
年次学部 3・4
年次

2. 修了必要単位：14単位（必須科目4単位、選択科目10単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数	科目名	科目区分	配当年次	単位数
経済学入門 1(ミクロ経済学)	コア科目	1年～	2	経済学入門 2(マクロ経済学)	コア科目	1年～	2

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数	科目名	科目区分	配当年次	単位数
統計解析の基礎(2020年度以前履修分)	コア科目	1年～	2	ゲーム理論の基礎 ※推奨科目	コア科目	1年～	2
経済数学 1 ※推奨科目	基盤専門	1年～	2	経済数学 2 ※推奨科目	基盤専門	1年～	2
ミクロ経済学 I ※推奨科目	基盤専門	2年～	2	ミクロ経済学 II ※推奨科目	基盤専門	2年～	2
マクロ経済学 ※推奨科目	基盤専門	2年～	4	産業構造論	基盤専門	2年～	2
計量経済学 I (2020年度以前履修分)	基盤専門	2年～	2	計量経済学 II (2020年度以前履修分)	基盤専門	2年～	2
社会科学のための回帰分析 I(2021年度履修分)	基盤専門	2年～	2	社会科学のための回帰分析 II (2021年度履修分)	基盤専門	2年～	2
社会科学のための回帰分析 1	基盤専門	2年～	2	社会科学のための回帰分析 2	基盤専門	2年～	2
公共経済論 I	基盤専門	2年～	2	公共経済論 II	基盤専門	2年～	2
Understanding the Japanese Economy: Microeconomic Perspectives	基盤専門	1年～	2	Understanding the Japanese Economy: Macroeconomic Perspectives	基盤専門	1年～	2
食料と農業の経済学 1〔食料需給の決定要因と食料問題・農業調整問題〕	先進専門	2年～	2	食料と農業の経済学 2〔日本の経験と教訓〕	先進専門	2年～	2
Global Food Security: Demand and Supply Challenges	先進専門	2年～	2	Global Food Security: Climate Change, Food and Agriculture	先進専門	2年～	2
国際金融論 I (2019年度以前履修分)	先進専門	3年～	2	国際金融論 II (2019年度以前履修分)	先進専門	3年～	2
International Finance	先進専門	1年～	2	国際金融論	先進専門	2年～	2
環境の産業連関分析	先進専門	3年～	2	法と経済学(2018年度以前履修分)	先進専門	3年～	2
法と経済学 I	先進専門	3年～	2	法と経済学 II	先進専門	3年～	2
制度設計の経済学 I	先進専門	3年～	2	制度設計の経済学 II	先進専門	3年～	2
応用ミクロ経済学 1	先進専門	3年～	2	応用ミクロ経済学 2	先進専門	3年～	2
応用計量経済学 I (2021年度以前履修分)	先進専門	3年～	2	応用計量経済学 II (2021年度以前履修分)	先進専門	3年～	2
応用計量経済学 1 (2022年度履修分)	先進専門	3年～	2	応用計量経済学 2 (2022年度履修分)	先進専門	3年～	2
応用計量経済学	先進専門	3年～	2	応用マクロ経済学(2022年度以前履修分)	先進専門	3年～	4
産業組織論	先進専門	3年～	4	応用マクロ経済学	先進専門	3年～	2

▼必須・選択科目ではないが、履修が推奨される科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
地球環境論	先進専門	3年～	4

Academic Approaches

リーガルマインドー法的なものの考え方と議論の技法 / Legal Mind

1. 概要

「リーガルマインド」という言葉は、「法的思考」、「法律の実際の適用に必要とされる、柔軟、的確な判断」などと定義されることがありますが、もう少し広い意味でも使われます。このアカデミックカテゴリーは、法学分野のうち特に基本となる法律科目の総合的学習を通じて、法解釈の基本の習得、法的思考や議論の技法の獲得を目指すものです。

社会科学部には、基本的科目から、他大学・学部にはほとんど例を見ない学際・複合的な科目まで、多くの法律系科目が設置されています。「六法」に載っている法律の条文をあまり使わない科目もあります。科目によっては、このアカデミックカテゴリーに含まれるような基本的科目をある程度履修した上での履修が望まれます。

法律の中には、正確に覚えておいた方がよい条文があります。ただ、「六法全書」に載っている膨大な数の条文をやみくもに暗記・記憶しようとしても、すぐに挫折するでしょうし、暗記できたとしてもそれだけでは正しく使いこなすことはできません。条文の読み方や解釈については、長い歴史を経てある程度明確に固まった手法もあれば、暗黙のルールや運用のようなものもあります。

法律問題について、解釈の結果、全員一致で一つの結論に落ち着くとは限りません。特定の条文や論点の解釈について、明治時代からずっと多くの学説や判例の対立が続いていることも少なくありません。なぜ学説や判例が矛盾・対立しているのか、その理由を探求することで、法的な論理構造や発想法に触れることができます。

法律は専門家だけのものではありません。だれしも、生活していく上で必要な法律知識や法的発想法を身に付けておく必要があります。法律に直接関係なく暮らしていると考えている人々にとっても、現代社会を生きていく上で知っておくべき法律的情報や知識があります。情報や知識だけでなく、法的な思考方法、論理展開に慣れておくことも重要でしょう。

法律の専門家を志す学生、法律に強い興味を持ち専門的学習を目指す学生にとって、法律学の基本となる憲法、民法、刑法について総合的な知識を身に付けることは、その後の学習・研究にとって極めて重要であることはいうまでもありません。ある条文・論点について、なぜ学説が対立しているのか、なぜ複数の判例は矛盾したかのような結論に至っているのか、それらの理由、背景、沿革などを理解し、さらにいくつかの法律を学ぶ過程で、「解釈」の種類や方法についての理解が深まるはずです。

また、一見すると法律とは直接関係がないように見える他の専門分野の専門的学習を志す学生にとっても、基本的な法律知識はもちろん、条文解釈の技法や法的議論の様式を学ぶことは、それぞれの専門分野で必要となる法的知識の修得を容易にし、その後の学習・研究をさらに深めるのに資するものとなるでしょう。

◆履修モデル：

Step	私法系	公法系	学際／複合系	科目部門との対応
Step 4	・会社法 3〔組織再編・M&A〕 ・金融商品取引法 2	・刑法各論 2 ・学校教育と憲法 ・刑事政策 ・犯罪学	・生命倫理と法 1・2 ・法情報学 ・現代雇用社会の法と政策 ・Bioethics, Family and the Law	おもに 先進専門科目
Step 3	・会社法 2〔会社のファイナンス〕 ・金融証券取引法 1 ・民法 3〔債権総論〕 ・民法 4〔債権各論〕	・刑法各論 1 ・国際法 2	・法社会学 I・II ・環境法 1・2 ・知的財産権法（著作権法） ・知的財産権法（特許法，商標法，不正競争防止法） ・国際経済法 2 ・労使関係法 ・労働市場法	
Step 2	・民法 2〔物権〕 ・民法 5〔親族〕 ・民法 6〔相続〕 ・会社法 1〔会社のガバナンス〕	・行政法 ・国際法 1 ・刑法総論 ・刑法総論 I ・刑法総論 II	・医事法 ・国際経済法 1 ・雇用関係法 I ・雇用関係法 II	おもに コア科目／ 基盤専門科目
Step 1	・民法 1〔総則〕 ・法学入門	・憲法 I・II		

2. 修了必要単位：10単位（必須科目から2単位、選択科目8単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
憲法 I	基盤専門	1年～	2
法学入門	コア科目	1年～	2
公法入門（国家と法）（2021年度以前履修分）	コア科目	1年～	2
私法入門（市民と法）（2021年度以前履修分）	コア科目	1年～	2

※必須科目のうち、2単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として取り扱う。

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
憲法 II	基盤専門	2年～	2
刑法総論 I〔犯罪論の基本構造〕	基盤専門	1年～	2
刑法総論 II〔犯罪の諸形態〕	基盤専門	2年～	2
刑法総論	基盤専門	1年～	4

Academic Approaches

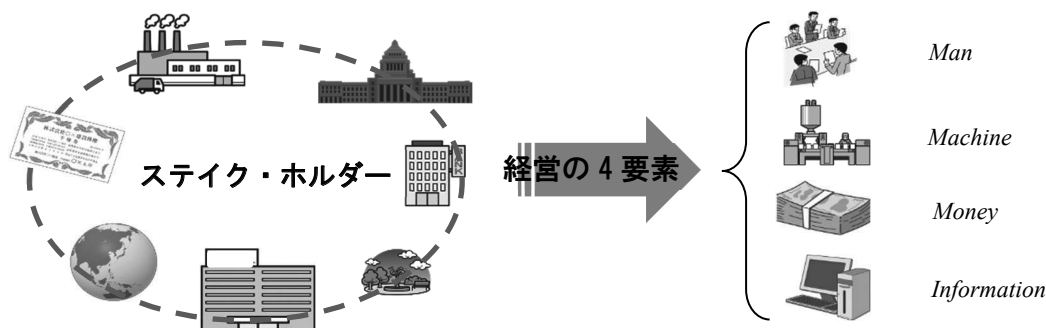
ビジネス・アドミニストレーション / Business Administration

1. 概要

学生の皆さんはすでに企業・会社と、さまざまな形で接点を持っていることと思います。最も身近な企業との関わり合い方は、顧客(消費者)としての立場であろうと思います。企業が我々に提供するの製品ばかりでは無いことは、指摘するまでもありません。企業が提供する財には、人が直接サービスという価値を提供する形態(例えば学習塾やコンサルティング業務)、企業の運営する資産が人を介さずにサービスを提供するケース(例えば、インターネット接続サービスや、インターネットバンキング)など様々な形態が取られています。そしてこれらに何らかの形で人(従業員)が介在していることは指摘するまでもありません。

企業が提供する製品やサービスは今後も多様化してゆくことが予想されますが、経営の 3 要素あるいは 4 要素とよばれるヒト・モノ・カネそして情報を適切に管理運営しなければ、安定的な生産やサービスの提供は継続できませんし、利益を確保することもできません。利益を確保することが出来なければ企業の存続さえ危険にさらされるのです。

このカテゴリーでは、ベーシック・コースとして、経営の 4 要素に関わる基本的な知識を学ぶことで、会社を中心として将来社会人として社会で活躍するために必要な能力の基礎となるカリキュラムを提供しています。



さらにアドバンス・コースでは、企業経営者に必要な知識を提供しています。また、ここではより広範なステイク・ホルダー(利害関係者)を対象に様々な分析が行われます。顧客や従業員のほかに、企業には様々なステイク・ホルダーが存在します。資金を提供する投資家(株主・債権者)、銀行、協力企業(サプライヤ)、地域社会・国家など多彩な利害が介在しています。アドバンス・コースでは、より広い視点から企業を分析してゆきます。

企業を取り囲む経営環境は日々変化し、様々な環境要因が複雑に絡み合っています。従って、他の社会科学の領域と同様に、全く同じ環境で“実験”を行うことや、一度生じた事象を“再現”することは不可能です。しかし、企業の経営成績は偶然の産物として得られるわけではありません。取り扱う製品やビジネスモデルが秀逸だからといって、必ずしも好業績が得られるとは限らないのです。企業には経営の巧拙があります。名経営者と呼ばれる人たちは、複雑に絡み合った糸を丁寧にほぐして、その本質を突き詰めて意思決定を行っていると考えられます。優秀な経営者は、極めて抽象化された世界で、経営の本質を見抜くからこそ、複雑な要因が介在しても、経営環境が変化しても好業績を残せるのだと考えられています。トップ・マネジメントにとってこのような思考は極めて重要ですから、将来に向けて企業に対する高い視点を手に入れたい方は、より普遍的なアプローチを指向するアドバンス・コースにチャレンジしてみてください。

人に関わる領域	モノ・情報に関わる領域	カネに関わる領域	経営全般	
経営組織論	流通論 I・II 経営科学 2 品質管理	企業財務論 管理会計	経営戦略 1・2	ビジネスのための 専門知識
	ビジネスのための データサイエンス 経営科学 1 国際貿易論 1・2 グローバル・サプライ チェーン・マネジメント 情報科学論	経営分析 証券論 簿記 会計学	国際経営論 1・2	
経営学				ビジネスのための 基礎知識
経営学入門	マーケティング入門	会計学入門	経営学入門	

◆ビジネスのための基本知識

学部2年生までの履修を前提とした科目群です。概要でのべたように、会社を運営して行くためには、ヒト・モノ・カネ・情報を効率的に管理運営しなければなりません。これらの個別要素がどのように関わって会社が運営されているのかを理解することは、会社を知る第一歩です。会社で働く、あるいは、会社と取引(商売)を行うために、ビジネスの仕組みに関する基本的な知識を提供すると言換えることもできるでしょう。この科目群では、そのための基本を提供するとともに、さらにビジネス関係の科目を深く学習したい学生のための基礎的知識を提供します。

◆ビジネスのための専門知識～経営者の必須知識～

学部3年生以上の履修を前提とした科目群です。ビジネス関連のゼミナールを履修してより専門的に学習する学生はもちろん、ビジネスの固有領域における専門性を身につけたい学生のための科目群です。これらの科目は、自らが経営者あるいは起業家として、会社と主体的に関わるための必須の知識であると同時に、シンクタンクを含む研究機関で企業の様々な行動を分析・研究するための基盤を提供することを目的としています。

2. 修了必要単位：14単位（必須科目から4単位、選択科目10単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
マーケティング入門	コア科目	1年～	2
経営学入門	コア科目	1年～	2
会計学入門	コア科目	1年～	2

※必須科目のうち、4単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として取り扱う。

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
簿記	基盤専門	1年～	4
情報科学論	基礎専門	1年～	4
国際貿易論 1	基盤専門	2年～	2
国際貿易論 2	基盤専門	2年～	2
産業心理学 I	基盤専門	2年～	2
産業心理学 II	基盤専門	2年～	2
経営分析	基盤専門	2年～	2
会計学	基盤専門	2年～	4
経営学	基盤専門	2年～	4
証券論	基盤専門	2年～	4
グローバル・サプライチェーン・マネジメント	基礎専門	2年～	4
ビジネスのためのデータサイエンス	基盤専門	2年～	4
経営科学 1	基盤専門	2年～	4
品質管理	先進専門	2年～	2
国際経営論 1	先進専門	2年～	2
国際経営論 2	先進専門	2年～	2
生産システム論	先進専門	3年～	2
経営戦略 1	先進専門	3年～	2
経営戦略 2	先進専門	3年～	2
人的資源管理論 I	先進専門	3年～	2
人的資源管理論 II	先進専門	3年～	2
管理会計	先進専門	3年～	4
経営組織論	先進専門	3年～	4
企業財務論	先進専門	3年～	4
経営科学 2	先進専門	3年～	4

Academic Approaches

グローバル社会と文化理解 / *Cultures in Global Society*

1. 概要

私たちは、かつてないほどのグローバル化の時代を生きています。早稲田大学でも 100 を超える国や地域出身の 5,000 人以上の留学生がともに学び、日本で教育を受けてきた学生たちも世界各地に学びの場を広げています。また卒業後のみなさんは海外あるいは地域社会で、日常的にアイデンティティや他者認識を問われていくことになるでしょう。このような変化のなかで、私たちには自文化、異文化を理解し、異なった文化的背景をもつ人びととコミュニケーションする能力が求められています。それは国籍だけでなく、エスニシティ、宗教、ジェンダーなどにも関わります。多層的に交錯する多様性のなかで、どのように差異を認識し、受け止め、「異なっていること」を前提としながら共生を指向していくのかを、私たちは考えていかなばなりません。そのためには、文化に関わる現状およびその分析手法について、理解する必要があります。

このアカデミックカテゴリーでは、文化表出のさまざまな形、文化の社会的機能、そこから派生している現実の諸問題等を理解するための知識を修得し、自文化、異文化に対する自らの向き合い方を考えることを目的としています。ここでは文化を特定の集団内で共有される思考様式、行動様式、価値観など、広い概念として捉え、伝統的なもの・新たに創出されるもの、結束・連帯の強化あるいは対立・紛争の要因としての文化、様々な目的のために利用される資源としての文化など、さまざまな視角から文化をとらえています。

1 年生から履修できる科目がほとんどです。いくつかの科目を履修し、関心が強まれば 2 年以上配当のより専門性の高い科目や、関連するゼミの履修につなげてください。

1. (1 年以上配当)

多様な視点からの文化理解のための科目

文化人類学 1・2 日本文化論 漢字文化圏論 1・2 異文化コミュニケーション論

2. (2 年以上配当)

2-1. 思想、歴史、政策的視点からの文化理解のための科目

日本文化研究 中国研究 1・2

2-2. 外国語文献の講読による文化理解のための科目

中国書研究 西書研究

2. 修了必要単位：12 単位（選択科目のみ）

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
文化人類学 1	基盤専門	1 年～	2
文化人類学 2	基盤専門	1 年～	2
日本文化論(2023 年度以前履修分)	基盤専門	1 年～	2
漢字文化圏論 1	基盤専門	1 年～	2
漢字文化圏論 2	基盤専門	1 年～	2
異文化コミュニケーション論	基盤専門	1 年～	2
芸術論 1 (2021 年度以前履修分)	基盤専門	1 年～	2
芸術論 2 (2021 年度以前履修分)	基盤専門	1 年～	2
日本研究 1	基盤専門	1 年～	2
日本研究 2	基盤専門	1 年～	2
日本文化研究(2023 年度以前履修分)	先進専門	2 年～	2
中国書研究(2023 年度以前履修分)	先進専門	2 年～	2
中国語・地域研究演習 1	先進専門	2 年～	2
中国語・地域研究演習 2	先進専門	2 年～	2
中国研究 1	先進専門	3 年～	2
中国研究 2	先進専門	3 年～	2
西書研究(2023 年度以前履修分)	先進専門	3 年～	2
スペイン語・地域研究演習 1	先進専門	2 年～	
スペイン語・地域研究演習 2	先進専門	2 年～	

Academic Approaches

データサイエンス / Data Science

1. 概要

近年、ビッグデータや、AI、機械学習などという用語を頻繁に目にするようになりました。インターネットをはじめとする様々なネットワークや、IoT(Internet of Things)機器から、時々刻々と膨大なデータが生み出され、これら大量のデータを有効に活用しようという動きが広く社会の中で活発になっています。また、様々な学問分野においても、「データによる実証」の重要性が再認識されています。

「データサイエンス」というと非常に難しい分野のように感じるかもしれませんが、しかし、データサイエンスの考え方は実は非常にシンプルです。それは、現実世界における現象を何かしらの方法で観測し、そこから得られたデータを定量的に評価、意思決定に繋げるという考え方です。また、このデータサイエンスの考え方は決して新しいものではありません。例えば、1800年代に活躍した近代看護の母であるフローレンス・ナイチンゲールの重要な功績は、野戦病院における衛生環境に関するデータ分析によってもたらされたのは有名な話です。本学の創設者である大隈重信は、日本における初の統計機関である統計院を設置するなど、政策決定における統計の重要性を訴えていました。つまり、現在の世界的なデータサイエンスのブームは、決して一過性のものなどではなく、もともと古くから重要視されていた考え方が技術の進歩により、今まで充分適用できなかった様々な場面に活用できるようになったため起きていると考えられます。

データサイエンスはデータから有用な知識を抽出するための方法論です。そのため、データサイエンスの手法だけがそこにあっては何もできません。分析対象となるデータやその背景にある問題と合わせることで、データサイエンスは初めてその本領を発揮します。また、データサイエンスの応用範囲は極めて広く、ビジネスはもちろん、政治、経済、社会、あらゆる実社会、学問分野で活用できます。そのため、社会科学部で学ぶ事ができる、様々な専門知識とデータサイエンスの知識を融合することで、個々の専門領域をより深く理解できるようになると共に、データサイエンスの知識も深く学ぶことができます。

本アカデミックカテゴリーでは、データサイエンスの基礎から、様々な分野における応用について学んでいきます。更に、今後ますます重要になっていくであろう、社会におけるデータ活用に関する諸問題についても学ぶことができます。

2. 修了必要単位：14単位（必須科目から4単位、選択科目10単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
統計解析の基礎（2020年度以前履修分）	コア科目	1年～	2
社会調査の基礎	コア科目	1年～	2
社会科学のための基礎コンピュータ	コア科目	1年～	4
データ科学入門α（フルオンデマンド）	他箇所科目	1年～	1
データ科学入門β（フルオンデマンド）	他箇所科目	1年～	1

※必須科目のうち、4単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として取り扱う。

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
情報科学論	基盤専門	1年～	4
社会科学のための数学	基盤専門	1年～	4
社会科学のための回帰分析Ⅰ（2021年度履修分）	基盤専門	1年～	2
社会科学のための回帰分析Ⅱ（2021年度履修分）	基盤専門	1年～	2
社会科学のための回帰分析Ⅰ	基盤専門	1年～	2
社会科学のための回帰分析Ⅱ	基盤専門	1年～	2
計量経済学Ⅰ（2020年度以前履修分）	基盤専門	2年～	2
計量経済学Ⅱ（2020年度以前履修分）	基盤専門	2年～	2
産業構造論	基盤専門	2年～	2
ビジネスのためのデータサイエンス	基盤専門	2年～	4
International Finance	先進専門	1年～	2
品質管理	先進専門	2年～	2
国際金融論	先進専門	2年～	2
国際金融論Ⅰ（2019年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
国際金融論Ⅱ（2019年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
データ倫理	先進専門	3年～	1
法情報学	先進専門	3年～	2
環境の産業連関分析	先進専門	3年～	2
応用計量経済学Ⅰ（2021年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
応用計量経済学Ⅱ（2021年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
応用計量経済学Ⅰ（2022年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
応用計量経済学Ⅱ（2022年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
応用計量経済学	先進専門	3年～	2
金融データ解析Ⅰ	先進専門	3年～	2
金融データ解析Ⅱ	先進専門	3年～	2
経営科学Ⅱ	先進専門	3年～	4

Academic Approaches

ヨーロッパ研究 / European Studies

1. 概要

自由民主主義、資本主義経済、立憲主義、福祉国家など、近現代社会の政治経済の基本的な原理や制度は、そのほとんどがヨーロッパに起源をもっています。明治維新以後の日本もまた、ヨーロッパ諸国を手本に近代化を進めました。現代においても、日本国憲法をはじめとする法制度や、議会制度、教育制度、社会保障制度には、ヨーロッパで生まれた「市民社会（civil society）」の理念の強い影響がみられます。

また、多様な民族と文化から成る今日のヨーロッパでは、絶えまない戦争の歴史や、帝国主義や植民地支配の影響が残る一方で、EU に代表される国民国家体制を超えた政治・経済・社会の統合への模索がみられます。このような国家の枠組みの変更は、市民の移動や移民の流入とあいまって、都市や市民権の考え方にも変化をもたらしています。こうしたヨーロッパの試みを学ぶことは、変容する国際政治や、グローバル経済、多文化社会の未来を展望するうえで、欠かせないものであるといえます。

「ヨーロッパ研究」は、ヨーロッパ諸地域の独自性への関心とともに、現代社会の基礎をなす「市民社会」の歴史・思想・制度への視座、およびグローバル化する政治・経済・社会の未来像への展望をあわせもつ、多角的・学際的な研究分野です。それはまた、ヨーロッパ中心主義的な価値観や植民地主義など、ヨーロッパが世界へもたらしてきた負の遺産への批判的な視点を身につけることにもつながるでしょう。

このアカデミックカテゴリーは、「政治・経済・社会」の3つの観点からヨーロッパ市民社会の歴史と現状を学ぶことを通して、現代社会とその展望についての深い理解をもたらすことを目指します。

- ◆ 政治にかかわる科目
現代市民権理論、EU 地域研究 I、政治学史 I、政治学史 II
- ◆ 経済にかかわる科目
近代経済社会思想史 1、近代経済社会思想史 2、比較経済史 1、比較経済史 2、商業史 I、商業史 II、社会科学総合研究（ロシア東欧現代経済） 1、社会科学総合研究（ロシア東欧現代経済） 2
- ◆ 社会に関わる科目
ヨーロッパ市民社会論 1、ヨーロッパ市民社会論 I、ヨーロッパ市民社会論 2、ヨーロッパ市民社会論 II、EU 地域研究 II、比較近代社会思想 1、比較近代社会思想 2、EU・ドイツの都市づくり、仏書研究、フランス語・地域研究演習 1、フランス語・地域研究演習 2

2. 修了必要単位：14 単位（必須科目 4 単位、選択科目 10 単位）

▼ 必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
ヨーロッパ市民社会論 1（2020 年度以前履修分）	基盤専門	1 年～	2
近代経済社会思想史 1	基盤専門	1 年～	2
現代市民権理論	先進専門	3 年～	2
ヨーロッパ市民社会論 I（2023 年度以前履修分）	先進専門	3 年～	2
ヨーロッパ市民社会論 1	先進専門	3 年～	2

▼ 選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
EU 地域研究 1（2019 年度以前履修分）	基盤専門	1 年～	2
EU 地域研究 2（2019 年度以前履修分）	基盤専門	1 年～	2
近代経済社会思想史 2	基盤専門	1 年～	2
比較経済史 1	基盤専門	1 年～	2
比較経済史 2	基盤専門	1 年～	2
政治学史 I	基盤専門	2 年～	2
政治学史 II	基盤専門	2 年～	2
商業史 I	先進専門	2 年～	2
商業史 II	先進専門	2 年～	2
比較近代社会思想 1	先進専門	2 年～	2
比較近代社会思想 2	先進専門	2 年～	2
EU・ドイツの都市づくり	先進専門	2 年～	2
フランス語・地域研究演習 1	先進専門	2 年～	2
フランス語・地域研究演習 2	先進専門	2 年～	2
EU 地域研究 I	先進専門	3 年～	2
EU 地域研究 II	先進専門	3 年～	2
ヨーロッパ市民社会論 II（2023 年度以前履修分）	先進専門	3 年～	2
ヨーロッパ市民社会論 2	先進専門	3 年～	2
仏書研究（2023 年度以前履修分）	先進専門	3 年～	2
社会科学総合研究（ロシア東欧現代経済） 1	社会科学総合研究	3 年～	2
社会科学総合研究（ロシア東欧現代経済） 2	社会科学総合研究	3 年～	2

Academic Approaches

社会学 / Sociology

1. 概要

社会学は、さまざまな価値観をもった人々が集まって形づくる集団・社会や社会生活を研究し、社会的存在としてのわれわれ自身の行動を研究対象とする学問です。社会学と社会科学の区別が付いていない学生がしばしば見受けられますが、社会科学は社会諸科学（政治学、法学、経済学、商学など）の総称であるのに対し、社会学は社会科学の一領域であり、他の社会科学と（社会的なもの）についての研究を分担します。

本学部の社会学のカリキュラムは、他大学の社会学部のカリキュラムのように、社会学の各専門分野（連字符社会学＝〇〇社会学）を個別に学習するのではなく、社会学の全域を見据え、他の社会科学との違いを意識しながら、社会学特有のモノの見方や考えから学ぶことで、効率的かつ効果的に学習を進めることに特徴をもちます。ときに常識を揺さぶる社会学の考え方は、厳しく感じられることがあるかもしれませんが、社会をより深く知り理解するためには、社会学の学習が欠かせません。

アカデミックカテゴリー「社会調査」や社会調査士資格取得プログラムと併せて履修することで、学習効果が一層高まります。

〔カリキュラム体系〕

【入門】コア科目	社会学入門			
【基礎】基盤専門科目	社会学原論 1〔歴史と理論〕・2〔現代社会への応用〕			
	ジェンダーの社会学 1	開発社会学	社会意識論	社会学原論
	現代家族論 1・2			
【応用】先進専門科目	ジェンダーの社会学 2	環境社会学 1・2	観光学	現代社会学の方法
			知識社会学	社会学の思想と理論
（社会調査実習） ※2025 年度開設予定	ソーシャル・リサーチ （開発・環境）	ソーシャル・リサーチ （歴史と記憶）		
（分野）	ジェンダー・家族	開発・環境	文化・社会意識	理論・社会学史

2. 修了必要単位：14 単位（必須科目 4 単位、選択科目 10 単位）

▼必須科目 ※

科目名	科目区分	配当年次	単位数
社会学入門	コア科目	1 年～	2
社会意識論	基盤専門	1 年～	2
開発社会学	基盤専門	1 年～	2
Development and Society	基盤専門	1 年～	2
社会学原論 1〔歴史と理論〕	基盤専門	1 年～	2
社会学原論 2〔現代社会への応用〕	基盤専門	2 年～	2

※必須科目のうち、4 単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として取り扱う。

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
社会学原論（2023 年度以前履修分）	基盤専門	1 年～	2
現代家族論 1	基盤専門	1 年～	2
現代家族論 2	基盤専門	1 年～	2
ジェンダーの社会学 1	基盤専門	1 年～	2
Sociology of Gender	基盤専門	1 年～	2
ジェンダーの社会学 2	先進専門	2 年～	2
環境社会学 1	先進専門	2 年～	2

環境社会学 2	先進専門	2 年～	2
社会学の思想と理論	先進専門	2 年～	2
知識社会学	先進専門	2 年～	2
現代社会学の方法	先進専門	2 年～	2
観光学	先進専門	2 年～	2
ソーシャル・リサーチ（文化・メディア）Ⅰ（2021 年度以前履修分）	先進専門	2 年～	2
ソーシャル・リサーチ（文化・メディア）Ⅱ（2021 年度以前履修分）	先進専門	2 年～	2
ソーシャル・リサーチ（歴史と記憶）Ⅰ	先進専門	2 年～	2 または 4
ソーシャル・リサーチ（歴史と記憶）Ⅱ	先進専門	2 年～	2
ソーシャル・リサーチ（開発・環境）Ⅰ	先進専門	2 年～	2 または 4
ソーシャル・リサーチ（開発・環境）Ⅱ	先進専門	2 年～	2

Themes & Subjects

法と経済学 / Law and Economics

1. 概要

現代の社会現象の多くは法律的な側面と経済学的な側面を兼ね備えている。たとえば国際貿易は経済活動という意味では経済学の範疇ではあるが通関手続を始めとして国内あるいは国際的な法律や条約に基づくという意味では広く法律学の範疇でもある。また企業行動も経済学と法律学の双方から理解する必要がある。さらには民法や刑法の対象となるような純粋に法学の範疇にあると思われる人間行動も経済学的な動機付けによる理解がその分析を豊かにすることが知られている。そこで、「法と経済学」は、法律と経済の両方の知識を備えた総合的な視点を養うことを目的として設置する。

2. 修了必要単位：14単位（必須科目6単位、選択科目8単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
ゲーム理論の基礎	コア科目	1年～	2
民法概論（2019年度以前履修分）	基盤専門	1年～	2
民法 1〔総則〕	基盤専門	2年～	2
法と経済学（2018年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
産業組織論	先進専門	3年～	4
法と経済学 I	先進専門	3年～	2

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
会社法 1〔会社のガバナンス〕	基盤専門	1年～	2
会社法 2〔会社のファイナンス〕	基盤専門	1年～	2
国際経済法 1	基盤専門	1年～	2
刑法各論 1〔個人、社会、国家に対する罪〕	基盤専門	2年～	2
刑法各論 2〔財産に対する罪〕	先進専門	2年～	2
国際経済法 2	先進専門	3年～	2
会社法 3〔組織再編・M&A〕	先進専門	3年～	2
法と経済学 II	先進専門	3年～	2

Themes & Subjects

サステナビリティ学 / Sustainability Study

1. 概要

持続可能な発展・開発(sustainable development)という言葉聞いたことがあると思います。宇宙船地球号という認識を受けて、地球の環境・資源の利用に関する現在世代と将来世代との間の世代間衡平を求める原理を表現する言葉です。もっと具体的に言えば、現在世代は将来世代が幸せに生きていけないような形で、地球の資源を使ったり、環境を破壊したりして、発展・開発をしてはいけないという原理です。1992 年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット(国連環境開発会議)で指導原理として用いられて以来、環境と開発について議論するときのキーワードとなっています。ただし、本来は、世代間の公平に関する基本原理であったのですが、国際会議の場では、開発によって貧困からの脱出を目指す発展途上国と、開発による環境破壊を防ぎたい先進国との利害対立を調整する原理として機能してきました。発展途上国には開発の権利があるけれども、その開発は持続可能なものでなければならないという形で、利害の調整がなされてきました。持続可能な発展・開発という言葉には、開発の促進のニュアンスが残って議論も多いので、近年では、サステナビリティ(持続可能性)という言葉が好んで使われるようになってきています。

「サステナビリティ学」では、持続可能な社会の実現の理解に必要な知識を学ぶことを目標とします。環境、経済そして社会の各側面からの理解が必要になってきます。たとえば、森林の持続可能な管理を素材にして考えるとよくわかります。森林の生態系そのものについての理解がなければ、どのように森林を管理していけば良いか方針すら持てません。今日の森林のほとんどは、天然の原生林ではなく、林業・農業など人々の産業的な働きかけとの関係で形成されてきたものです。これらが経済的に成り立たなくなると、バランスが崩れてしまいます。食糧生産のために森林を開墾して農地を増やすことも、森林生態系の保全、および地球温暖化緩和の観点からは、必ずしも良いことと評価できません。まして、貧困が原因で、やむなく森林を伐採して農地に変えることは許容しがたいことです。

このようなサステナビリティにかかわる問題は、生態学などの科学的知見を基礎にして、経済学的な分析を的確に行い、環境にかかわる政治過程を通じて政策を形成し、法律によって制度化することによって対応されることが必要です。すなわち、生態学、環境経済学、環境政治学、環境法学を学び、学際的なアプローチで問題に挑むことが必要です。「サステナビリティ学」では、表に示すこれらの学問領域の科目をパッケージとして習得することを推奨しています。また、学際領域にある諸課題の理解には、各専門領域の基礎を習得していることも重要なので、1・2 年次にはいろいろな分野の「コア科目」を積極的に履修することを推奨します。

2. 修了必要単位：14 単位（必須科目 6 単位、選択科目 8 単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
環境社会学 1	先進専門	2 年～	2
環境法 1〔公害規制法〕	先進専門	3 年～	2
環境の産業連関分析	先進専門	3 年～	2
地球環境論	先進専門	3 年～	4

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
持続可能な開発のための社会科学	基盤専門	1 年～	2
生態学 1	基盤専門	1 年～	2
生態学 2	基盤専門	1 年～	2
環境科学概論	基盤専門	1 年～	2
環境社会学 2	先進専門	2 年～	2
食料と農業の経済学 1〔食料需給の決定要因と食料問題・農業調整問題〕	先進専門	2 年～	2
食料と農業の経済学 2〔日本の経験と教訓〕	先進専門	2 年～	2
Global Food Security: Climate Change, Food, and Agriculture	先進専門	2 年～	2
Global Food Security: Demand and Supply Challenges	先進専門	2 年～	2
環境法 2〔自然保護法〕	先進専門	3 年～	2

Themes & Subjects

社会デザイン / Social Design

1. 概要

〔社会デザインとは？〕

地球規模の危機がますます深刻になっている中で、新しい社会を創るための理論と実践が必要です。現状の社会の課題は何か、どういう未来の社会像を描き、市民がどう向き合うか、どう変化をもたらすか、市民が情報を共有・活用し、そのビジョンとプログラムを考えるのが「社会デザイン」(social design)という新しい学問分野です。

〔社会デザインを学ぶポイント〕

社会科学部では、2009 年に「社会デザイン論入門」を開講、2015 年には体系的に社会デザインを学ぶプログラムを日本で最初に設置しました。社会が直面する課題を乗り越え、望ましい社会を創造するための「理論」と「実践」の枠組みを学びます。

私たちを取りまく社会は、安定と変動を繰り返しています。科学技術の進歩・発展により、新たな欲求の高まり、余剰エネルギー（余暇、お金、人材など）の蓄積、社会的な意識の高まり、の3つの条件が相互作用することで新しい時代が準備されてゆきます。一方、そこはフロンティアの領域であり、既得権益の流動化、それにともなう政治・経済・社会的な新たな機会への期待とリスクの不安の両方が伴い、阻害要因（旧態依然とした体制や思考習慣、時代遅れの法や習慣など）が壁になり、多様なコンフリクトが発生します。西欧の一元的世界の限界から、非欧州世界で蓄積されてきた多様な暗黙知との対話への期待が高まっています。それらを乗り越える新たな社会のイノベーターが求められています。

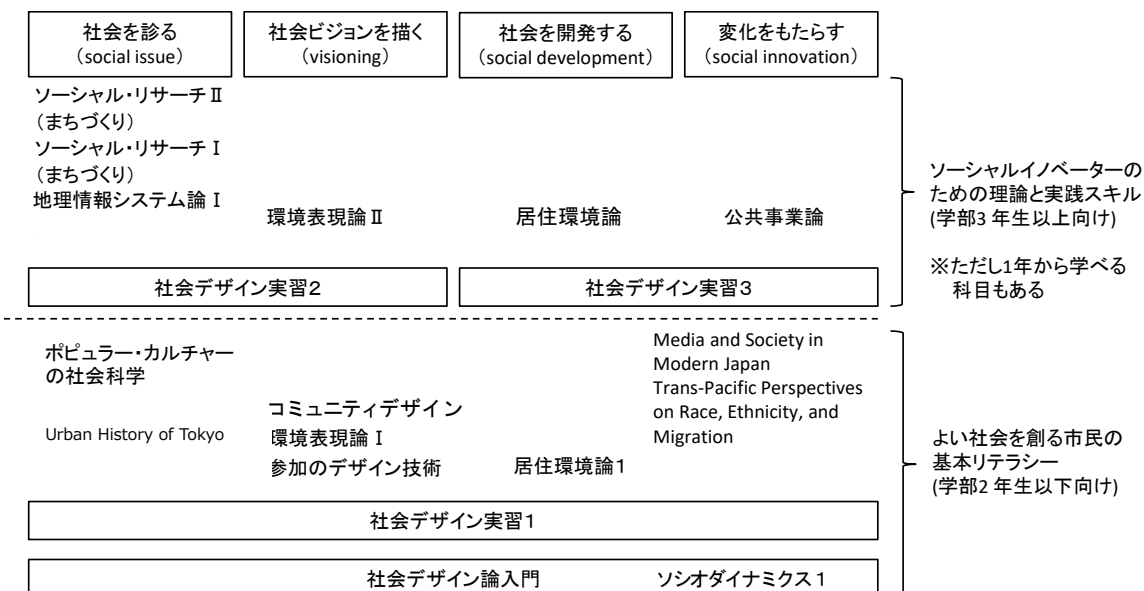
〔4つの 이슈〕

以下の①～④のアカデミックな理論と実践スキルを学びます。

- ① 社会を診る (social information and research)
- ② 社会ビジョンを描く (visioning)
- ③ 社会を開発する (social development)
- ④ 変化をもたらす (social innovation)

〔身につけたい資質とスキル〕

豊かな感性と主体的な問題意識をもとに、社会情報を共有・活用する探索力、現代的ニーズへの気づきや他者への共感力、ビジョンを明らかにする計画と社会構想力、新しい社会システムの設計をおこなう創造性や思考力、コミュニティ開発とキャパシティの形成力、自らの考えを伝える表現力、多様な主体とのコミュニケーション力や協働性、市民の立場から政策を熟議、合意形成する判断力、プログラムの導入、資源動員、やり遂げる行動力など、新たな社会の変化を導入し、安定化させるプロセスに必要な知を学びます



◆よい社会を創る市民の基本リテラシー(学部2年生以下向け)

社会デザインを市民として共通に心得るべき現代社会の社会的教養と考え、アクターとしていかに社会デザインに関与することが可能か、多様なアプローチを理解し、自分なりの道筋で思考、機会をとらえて行動できるようになることをベースラインとして目指します。

自分らしい思考をベースにして表現の基本を身につけながら、他者と出会い対話すること、社会や地域の抱える課題を発見し、それに対する提案が行なえることが目標です。

◆ソーシャルイノベーターのための理論と実践スキル(学部3年生以上向け)

公共団体、企業・組合、地域社会、N G O・N P O等において、新しい変化をもたらすソーシャルイノベーターに求められる素養、研究機関やシンクタンクの専門家、研究者の分析スキルの基礎を学びます。豊かな問題意識とアカデミックなスキルをもとに調査、分析、考察をまとめ、社会への提言、働きかけ、熟議、合意形成、社会的アクションを起こすためのスキルを身につけることが目標です。3年生以上向けですが、1年生から学べる科目もあります。

2. 修了必要単位：14単位（必須科目6単位、選択科目8単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
社会デザイン論入門(2023年度以前履修分)	コア科目	1年～	2
社会デザイン実習1(2023年度以前履修分)	基盤専門	1年～	2
社会デザイン実習2(2023年度以前履修分) または 社会デザイン実習3(2023年度以前履修分)	基盤専門	1年～	2
社会デザインの思考と技法 1〔他者と関わりを持つということ〕	先進専門	2年～	2
社会デザインの思考と技法 2〔フィールドでの技術〕	先進専門	2年～	2
社会デザインの思考と技法 5〔演劇実践と場の創造〕	先進専門	2年～	2

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
ソシオダイナミクス1	基盤専門	1年～	2
ポピュラー・カルチャーの社会科学	基盤専門	1年～	2
地理情報システム論 I	基盤専門	1年～	2
コミュニティデザイン	基盤専門	1年～	2
環境表現論 I	基盤専門	1年～	2
Media and Society in Modern Japan (2017年度以前履修分)	基盤専門	1年～	2
Trans-Pacific Perspectives on Race, Ethnicity, and Migration	基盤専門	1年～	2
参加のデザイン技術(2023年度以前履修分)	基盤専門	1年～	4
社会デザインの思考と技法 4〔参加のデザイン技術〕	先進専門	2年～	2
ソーシャル・リサーチ（まちづくり）I	先進専門	2年～	2または4
ソーシャル・リサーチ（まちづくり）II	先進専門	2年～	2
公共事業論(2023年度以前履修分)	先進専門	2年～	2
環境表現論 II	先進専門	2年～	2
居住環境論	先進専門	3年～	2
Urban History of Tokyo	先進専門	3年～	2

Themes & Subjects

日本の社会と公共政策/ Japanese Society and Public Policies

1. 概要

2つの視点から構成されている「アカデミックカテゴリー」のなかで、「日本の社会と公共政策(Japanese Society and Public Policies)」は Theme & Subjects に該当するものです。Theme & Subjects は、今日の社会が抱える問題や、グローバル社会のなかでの日本のアイデンティティについて、サブジェクトベースでのアプローチを行う科目グループで構成され、伝統的な学問分野の枠を超えてアプローチすることが求められる「問題」に多面的にアプローチすることとなっています。もちろん、現代の日本社会をどのようなものとして捉えるかについては様々な手法があります。そのこととの関係で、「日本の社会と公共政策(Japanese Society and Public Policies)」について厳密に述べることに無理があります。「日本の社会と公共政策」について、例えば、経済的側面から光を当てて描くこともできますし、法的側面から光を当てて描くことも出来ます。それぞれは、どちらが「日本の社会と公共政策」の本質に近いものを表現できるかということではなく、対象としての「日本の社会と公共政策」を捉えて描くための枠組みの相違にすぎません。その意味で、捉えるための枠組み次第で、「日本の社会と公共政策」は異なる「意味合い」を持って現れることとなります。では、「日本の社会と公共政策(Japanese Society and Public Policies)」というアカデミックカテゴリーは、どのような意図のもとで「特定テーマ研究」を構成しているのでしょうか。アカデミックカテゴリーの中で Theme & Subjects が置かれている位置からすれば、「日本の社会と公共政策」については以下のように説明できるでしょう。

「日本の社会と公共政策(Japanese Society and Public Policies)」は、現代の日本社会が直面する諸問題（例えば、経済、家族、福祉、環境、働き方など）とその解決に向けた民間の活動や公的政策について、多面的な視点から理解を深めるものです。諸問題に対応すべきは公的なセクターであると当初よりきめられてはいません。それは時代や状況によって異なってきます。「日本の社会」のありようが「公共政策」のありように影響を及ぼし、さらに、その結果として日本の社会の姿が形作られることになります。その意味では、「日本の社会と公共政策」について、より深く理解しようとするならば、構成している科目群の履修だけでは十分とはいえないでしょう。その不十分性は、「日本の社会と公共政策」について学びたいと思った受講生が、関連科目を積極的に履修することで補ってください。もう一つ、「日本の社会と公共政策」が目指しているものがあります。それは、「日本の社会と公共政策」が、日本語および英語で行われる科目を合わせて履修することにより、一般プログラムの学生は英語で、英語学位プログラムの学生は日本語で、現代の日本社会について説明できる能力の習得を目指すというものです。「日本語による表現だけでは深まらなかったこと」や「英語による表現だけでは深まらなかったこと」を総合させることによって、「問題」とされるものを捉え、表現する能力を高めてください。このような「日本の社会と公共政策(Japanese Society and Public Policies)」の有する特殊性から、早い段階で履修することを推奨しますが、3年次以上の段階で履修し、「日本語による表現だけでは深まらなかったこと」や「英語による表現だけでは深まらなかったこと」を総合させることによって、学んできたことをまとめるという意味合いで活用していただくことも可能です。

アカデミックカテゴリーには通常、必須科目と選択科目が設置されていますが、この「日本の社会と公共政策 (Japanese Society and Public Policies)」では、修了必要単位を選択科目のみ 12 単位としています。

社会科学部が提供している科目群は多種多様に存在しています。見ようによっては系統立てられているように感じるかもしれませんが、ばらばらのように感じるかもしれません。履修についての自由度が高いことから、科目登録に際してアルバイトなどを念頭に選択してしまうと、結果として、「何を勉強したかのかわからない」というようになってしまう可能性もあります。ただし、「自分はこのようなことについて勉強する」というような意図で、履修科目を組み立てていけば、「専門性を深めること」も可能ですし、「自分なりのテーマを設定し多角的にアプローチすること」が可能となります。

2. 修了必要単位：12単位（選択科目のみ）

※ただし日本語・英語の科目群からそれぞれ2単位以上を修得すること

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
現代家族論 1	基盤専門	1年～	2
現代家族論 2	基盤専門	1年～	2
比較福祉論 1 (2020年度以前履修分)	基盤専門	1年～	2
比較福祉論 2 (2020年度以前履修分)	基盤専門	1年～	2
日常生活の社会学	基盤専門	1年～	2
社会問題の社会学 1	基盤専門	1年～	2
社会問題の社会学 2	基盤専門	1年～	2
ソシオダイナミクス 1	基盤専門	1年～	2
ソシオダイナミクス 2	基盤専門	1年～	2
Environmental Law in Japan	基盤専門	1年～	2
Japan in the Age of Globalization	基盤専門	1年～	2
Politics in Modern Japan	基盤専門	1年～	2
Social Issues in Modern Japan (2017年度以前履修分)	基盤専門	1年～	2
The Japanese of the 20th Century: The Immigrant Experience (2017年度以前履修分)	基盤専門	1年～	2
The Japanese of the 20th Century: Work, Culture, and Society	基盤専門	1年～	2
Trans-Pacific Perspectives on Race, Ethnicity, and Migration	基盤専門	1年～	2
Trans-Pacific Perspectives on Work, Culture, and Society	基盤専門	1年～	2
Understanding the Japanese Economy: Macroeconomic Perspectives	基盤専門	1年～	2
Understanding the Japanese Economy: Microeconomic Perspectives	基盤専門	1年～	2
Women in Modern Japan: Contemporary Japanese Women	基盤専門	1年～	2

Themes & Subjects

平和研究/ *Peace Studies*

1. 概要

平和研究の射程は広い。平和の反対は戦争ではなく、「平和ならざる状態」(Peacelessness)であると言ったのは、インドのスガタ・ダスグプタであった。また、平和研究者として著名なヨハン・ガルトゥングは構造的暴力という概念を提起した。つまり、現代社会には物理的暴力のみならず、貧困、格差、人権抑圧、環境破壊など様々な脅威が存在し、人びとの日常性を脅かしている現実を指摘する。そこで、戦争や紛争などの物理的暴力が不在な状態は消極的平和と呼び、構造的暴力がなくなつて初めて積極的平和と呼ぶことができると述べている。したがって、本平和研究は、ガルトゥングの積極的平和に基づき関連科目が設置されている。平和学Ⅰ、平和学Ⅱは、本平和研究の基本的枠組みを理解する必須の科目である。

しかし他方で、社会科学としての平和研究である以上、広く国際関係論、国際政治学などの理論的枠組みの理解は必要になる。また、応用科目としての平和構築論は、平和研究の諸理論を基礎としながらも実践的な科目として、紛争の再発の芽を摘むことに主眼がある。現代の紛争原因は言うまでもなく多様である。植民地独立戦争から、東西冷戦時代は米国・ソ連の代理戦争を背景とした国家間紛争、冷戦後は宗教、言語などエスニシティなどを理由する国内紛争、さらにはテロリストとの紛争と、非対称的紛争が増大している。

紛争の原因となる様々な理由を理解すると同時に、紛争後の社会を平和な社会に転換するうえで必要な国際協力の在り方を平和研究の視点から学ぶことが求められる。平和構築論は上記したように実践的応用科目である。その点で、現場の視点を学ぶうえで、フィールド経験を積む必要がある。紛争解決論実習 1、2、3 は、紛争後、あるいは紛争を抱える社会を訪問することで、平和構築の現実を理解する絶好の機会になる。

また、平和構築に取り組むアクターは、政府や非政府組織 (NGO)、主権国家の集合体である国際機関、援助機関、地方自治体など多様である。政府に関わる援助体制を理解するうえで国際開発制度論は重要であり、国際 NGO 協力論は NGO の視点からみた国際協力を知るうえで必要になる。なお、英語学位プログラム科目として、日本を視点にして上記科目を理解する科目群が設置されている。一般プログラムの学生は英語で、TAISI の学生は日本語で平和研究の理解を互いの議論を通じて深めることを目指している。

(1) 平和研究のための基本的科目群 (学部 2 年生以下向け)

平和研究の基本的な枠組みを平和学Ⅰで学ぶ。平和研究がなぜ学問として生まれたのか。国際社会に「平和ならざる状態」がいかに存在しているのかを理解する。また、同状態が多くみられる途上国を概観することも有益である。なお TAIISI 科目では、Japan in East Asia: Basic Studies、War and Japan、Japan and Peacebuilding: UN Policies、Japan in East Asia: Contemporary Social Issues、Education and Development など平和研究の理解を深めることが可能である。

(2) 平和研究を深める応用的科目群 (学部 3 年以上向け)

平和研究の基本的な知識や概念の理解を前提に、次に具体的な 이슈で平和研究の理解を深める必要がある。平和学Ⅱは構造的暴力とは何かを考えるうえで必須である。また、応用科目として平和構築論、国際 NGO 協力論、国際開発制度論、人間の安全保障論、国際教育協力論、日本との関連からは TAIISI 科目群から、Japan and Peacebuilding: Asian Policies、Development Assistance by Japan: ODA and NGOs、Contemporary Japanese Foreign Policy が該当する。最後に、平和研究をいっそう理解するうえでフィールド・スタディーズが求められる。本学部が提供する紛争解決論実習 1、2、3 に参加することを勧める。

2. 修了必要単位：12単位（必須科目2単位、選択科目10単位）

※ただし日本語・英語の科目群からそれぞれ2単位以上を修得すること

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
平和学Ⅰ	基盤専門	1年～	2

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
平和学Ⅱ	先進専門	2年～	2
平和学Ⅱ-1（平和と戦争）（2019年度以前履修分）	先進専門	2年～	2
平和学Ⅱ-2（貧困・格差・人権・環境と平和）（2019年度以前履修分）	先進専門	2年～	2
平和構築論	先進専門	3年～	2
紛争解決論実習1	先進専門	2年～	2
紛争解決論実習2	先進専門	2年～	2
紛争解決論実習3	先進専門	2年～	2
第三世界論（2018年度以前履修分）	先進専門	3年～	2
国際NGO協力論	先進専門	3年～	2
国際開発制度論	先進専門	3年～	2
人間の安全保障論	先進専門	3年～	2
国際教育協力論	先進専門	3年～	2
Japan in East Asia: Basic Studies	基盤専門	1年～	2
Japan in East Asia: Contemporary Social Issues	基盤専門	1年～	2
Development Assistance by Japan: ODA and NGOs	基盤専門	1年～	2
Contemporary Japanese Foreign Policy	基盤専門	1年～	2
War and Japan	基盤専門	1年～	2
Education and Development	先進専門	2年～	2
Japan and Peacebuilding: UN Policies	先進専門	3年～	2
Japan and Peacebuilding: Asian Policies	先進専門	3年～	2

Themes & Subjects

日本の歴史と文化/ Japanese History and Culture

1. 概要

歴史和解が達成されていない東アジアにおいて、地域研究の一領域としての「日本研究」は各国のコンテキストの中で展開されている。例えば、中国と韓国の研究者がもっている近代の日本像と、日本人研究者がもっているそれとの距離を縮めることは難しい。日本研究をめぐる知的交流の停滞は、学問の進歩のみならず、この地域の国際関係の安定にも大きな影響を及ぼしている。

いままでの「日本研究」は「アジア研究」から独立し、「日本的空間」のなかに存在してきた。その結果、日本の「独自性」が特別に強調されてきた。しかし、19世紀以来のアジアの歩みには、戦争と革命はいままでもなく、社会・経済の近代化や文化の伝達と発展など、どの分野からみても、日本が深く関わってきたことは周知の通りである。日本研究の範囲を広げ、アジア研究のなかに日本研究を取り入れ、さらに世界のなかの日本という問題意識を確立させることは、グローバルな日本理解と、世界が共有する「日本研究」を作り上げるのに不可欠な作業である。

大学教育の国際化が進むなか、早稲田大学の学生には世界に向けて、「日本」を発信する能力が求められている。一方、外国からの留学生は、異文化としての「日本」への理解を渴望しているのみならず、アジアのなかの「日本」、世界のなかの「日本」についての幅広い知識と情報への関心も高い。

このアカデミックカテゴリーは、アジア諸国の歴史と文化との関係を意識しながら、日本の歴史と文化に対する理解を深めることを目的とする。日本の歴史と伝統文化は本アカデミックカテゴリーの重要な柱であるが、近代以降、日本が経験した成功と失敗の歴史と、このような歴史のなかで形成された新たな文化への探求も重要な内容となる。とりわけ、戦後日本はアジアのどの国よりも、環境問題、高齢化問題、エネルギー問題、自然災害などの問題をたくさん経験し、多くの経験を蓄積してきた。教員と学生とのコミュニケーションを深めながら、「日本経験」をアジアの公共財に育て上げていきたい。

2. 修了必要単位：12単位（選択科目のみ）

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
歴史学（日本史）1	基盤専門	1年～	2
歴史学（日本史）2	基盤専門	1年～	2
歴史学（日中関係史）1	基盤専門	1年～	2
歴史学（日中関係史）2	基盤専門	1年～	2
日本文学1〔古典と近代〕	基盤専門	1年～	2
日本文学2〔近代と現代〕	基盤専門	1年～	2
日本文化論	基盤専門	1年～	2
漢字文化圏論1	基盤専門	1年～	2
漢字文化圏論2	基盤専門	1年～	2
日本研究1	基盤専門	1年～	2
日本研究2	基盤専門	1年～	2
Japan and World War II: Historical Controversies	基盤専門	1年～	2
Women in Modern Japan: Outside Encounters and Early Changes	基盤専門	1年～	2
日本文化研究	先進専門	2年～	2
Urban History of Tokyo	先進専門	3年～	2

Themes & Subjects

アメリカ研究 / American Studies

1. 概要

アメリカ研究は国内外の主要な大学に講座が設置されている確立された研究分野です。アメリカ合衆国は軍事、政治、経済、社会、文化、メディアにおいて世界に大きな影響を与えています。

対米戦争で日本が敗北し、占領を受けたこともあり、戦後の日本の諸制度を理解するうえでも、アメリカ合衆国について知ることは必要です。今後も日本とのかかわりは深くなり、重要性も大きくなると考えられます。

しかしながら、この国はさまざまな文化と価値観を持った移民たちによって建国され、地域的多様性の大きい州の連合体である「合衆国」なので、それを理解するには多角的、学際的アプローチが必要になります。

このアカデミックカテゴリーでは、政治、社会、文化、メディアの各分野の多角的、学際的視点からアメリカ合衆国を総合的に深く理解することを目指します。

政治にかかわる領域

現代政治制度論(アメリカ)、現代政治分析(アメリカ)

社会にかかわる領域

ポピュラー・カルチャーの社会科学

文化にかかわる領域

公共文化論 1

メディアにかかわる領域

メディア論 1、メディア論 4 (隔年開講)

履修可能学年は以下の通り

「現代政治制度論」および「公共文化論」2年以上、「現代政治分析」3年以上、その他科目は1年以上

2. 修了必要単位：8単位（必須科目6単位、選択科目2単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
ポピュラー・カルチャーの社会科学	基盤専門	1年～	2
メディア論 4	基盤専門	1年～	2
現代政治制度論（アメリカ合衆国）	基盤専門	2年～	2

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
メディア論 1	基盤専門	1年～	2
公共文化論 1	先進専門	2年～	2
現代政治分析（アメリカ合衆国）	先進専門	3年～	2

Themes & Subjects

社会調査 / Social Research

1. 概要

社会調査は、社会科学において新しい知見を得る手段や、理論や仮説の実証的検証の手段として、学術研究に欠かせない手法です。また、官公庁が行う統計調査や世論調査は基礎的なデータを得る上で、マス・メディアが行う世論調査や選挙予測調査は世論や政治動向を知る上で、企業が行うマーケティング・リサーチは消費者の動向やニーズを知る上で、それぞれ欠かせないものになっています。このように社会調査は、社会のさまざまな分野で人びとの動向を知る有用な手段として活用されています。

これらの調査の手法は、量的データを得るための定量調査と、質的データを得るための定性調査の大きく二つに分類されます。それぞれにさまざまな技法が存在しますが、これらの技法の実際の調査現場での適用は、調査課題によって定量調査・定性調査の一方の技法が用いられ、両者の技法が併用されたりします。

本アカデミックカテゴリーでは、これらの調査技法のうち、定量調査における基本的な技法のひとつである質問紙調査法を中心に、社会科学のさまざまな分野で必要となる調査の方法と分析技法を学びます。

本アカデミックカテゴリーは、本学部が提供する社会調査士カリキュラムのうち、講義科目のみによって構成されています。本アカデミックカテゴリーの履修に加え、実習科目（「ソーシャル・リサーチ」または「紛争解決論実習」）を履修すれば、社会調査士資格の取得が可能です。

2. 修了必要単位：10～12単位（必須科目8単位、選択科目2～4単位）

▼必須科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
社会調査の基礎	コア科目	1年～	2
社会調査法1	基盤専門	1年～	2
社会統計の読み方	基盤専門	1年～	2
統計解析の基礎（2020年度以前履修分）	コア科目	1年～	2
統計リテラシーα（フルオンデマンド）	初年次教育 または他箇所科目	1年～	1
統計リテラシーγ（フルオンデマンド）	コア科目 または他箇所科目	1年～	1

▼選択科目

科目名	科目区分	配当年次	単位数
社会調査法2	基盤専門	1年～	2
社会科学のための数学	基盤専門	1年～	4

3-2. 各ゼミナールにおいて履修が望まれる科目

2年次より「ゼミナール」履修が開始します。一部ゼミナールでは、担当教員が「履修が望まれる科目」を設定しています。これは必修や前提科目ではなく、既得か同時履修または今後の履修が望まれる科目のことです。社会科学部 Web サイト「在学生の方へ」の「ゼミナール」内に掲載されている「ゼミナール要覧」において各ゼミナールの「履修が望まれる科目」を公開しているので、科目選択の指針のひとつとしてください。

なお、ゼミナール履修は卒業要件ではありませんが、例年約9割の学生が履修しています。

4. 社会科学部以外で履修できる科目

社会科学部では、学生の学習の自由度を高めるため、社会科学部の科目以外にも、本学他箇所や協定他大学が提供する「全学オープン科目※」を卒業算入単位に含めることができます（在学中最大 36 単位まで）。また、社会科学部のカリキュラムとしては卒業単位には算入できない科目も、ご自身の進路、研究や興味に合わせて履修が可能です（教職科目等）。単位の算入区分については、P.61 をご確認ください。

※全学オープン科目とは、学生の所属学部を問わず全学に提供されている科目で、各学部・グローバルエデュケーションセンター（以下 GEC）・留学センター・協定他大学より提供されています。

グローバルエデュケーションセンター（GEC）提供 全学オープン科目 (<https://www.waseda.jp/inst/gec/>)

GEC では、全学部・全研究科の学生が、専門分野に限らず全く異なる分野も学習できる多種多様な科目を展開しています。

すべての学問の基礎となる大学生の必須スキルとして、アカデミック・ライティング科目（「学術的文章の作成」ほか）、数学科目（「数学基礎プラスα（金利編）」ほか）、データ科学科目（「統計リテラシーα」「データ科学入門α」ほか）、情報科目（「プログラミング初級」ほか）、英語科目（「Tutorial English」「Academic Writing and Discussion in English」ほか）を提供します。また、早稲田大学以外では学ぶ機会の少ない言語科目や、多数の特色あるスポーツ実習科目（「ラグビー」「弓道」ほか）、日本語教育科目（「日本語教育学入門」ほか）等も提供しています。

人間的力量と呼ばれる科目群には問題解決型・体験型の実践的な学びを多く取り入れています。

科目の提供に加えて、GEC では「全学副専攻制度」を設けています。所属している学部で重点的に学ぶ「主専攻」のほかに、その他の学問分野を「副専攻」として体系的に学び、主専攻の補強、第二の強みの獲得、主専攻の応用領域の獲得などを目指します。全学副専攻の修了者には、卒業時に修了証明書が発行されます。

※GEC 提供科目のうち、インターンシップ科目は在学中最大 2 単位まで、保健体育科目は 4 単位まで卒業算入単位として扱うことができます。また、GEC 提供の言語科目のうち、1 年次に「英語 1 - 2」として履修する「Tutorial English」、および「教養外国語」として履修する「イタリア語」「朝鮮語」の各科目については他箇所提供科目の卒業算入上限（36 単位）には含まれません。

他学部提供 全学オープン科目・他学部提供科目

他学部が自箇所学生以外にも履修を認める科目については、社会科学部生も履修することができます。他学部が提供する科目には、全学オープン科目と他学部提供科目があります。

【全学オープン科目】 GEC が提供する全学オープン科目と同じく、学生所属学部に関係なく履修を認める科目です。他学部が公開している科目を、1 次登録にて登録することができ、修得した単位は卒業算入単位に含めることができます。

【他学部提供科目】 他学部が自箇所学生以外の履修を認め、自箇所学生の登録を優先したのち、定員に余裕があれば開放される科目です。3 次登録にて登録することができますが、修得した単位は卒業算入単位には含まれません。

※他学部提供科目のうち、政治経済学部、法学部、商学部の提供する一部科目は、基盤専門科目として卒業単位に算入できます。

これらの学部は、社会科学部とは異なった特徴を持っていますので、強い専門性を志向する学生の皆さんの履修を推奨しています。

但し、科目登録は 3 次登録に限られていますので、科目提供学部の学生で定員に達している場合には履修できません。

協定他大学 提供科目 (https://www.waseda.jp/inst/gec/undergraduate/other_univ/)

早稲田大学は協定を結んでいる他大学と互いに科目を提供しあっています。早稲田大学には設置されていない各大学特有の科目も多くラインナップされており、登録の選択肢も広がります。他大学からの提供科目も所属学部のルールに従い卒業単位に算入することが可能です。履修は 2 年生以上が対象ですが、一部科目については、1 年生も履修可能です（詳細は「全学オープン科目履修ガイド」で確認できます）。

留学センター 提供科目 (<https://www.waseda.jp/inst/cie/>)

留学センターは、海外からの留学生受入れや本学の学生の海外留学支援はもちろん、国際教育プログラムの実施拠点として、留学プログラムと連動して履修できる科目、外国語学習・テーマ研究・異文化体験を中心とした短期留学科目のほか、海外の学生とともに授業を本学で履修するサマーセッション科目、海外大学からの教員を招聘して実施する「International Japanese Studies」の科目など、独自の科目を学部生に提供しています。

教育学部提供 資格関連科目（教職課程、図書館司書など）

社会科学部生も教育学部提供の資格関連科目を履修することで、教員免許・図書館司書・博物館学芸員などの資格取得が可能です。教育学部提供の資格関連科目はすべて、卒業算入単位として扱われません（自由科目）。

資格取得に必要な科目詳細については、教育学部発行の「教職課程履修の手引き」および社会科学部 Web サイトの資格ページを確認してください。

社会科学研究科提供科目

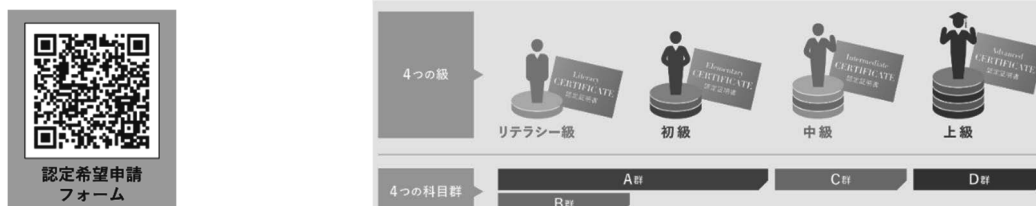
4 年生以上の学生は、科目担当教員の承認があれば、年間 8 単位まで社会科学研究科提供の講義科目履修が可能です（先取り履修制度）。社会科学部の卒業算入単位としては扱われませんが、社会科学研究科入学後、最大 10 単位まで修了単位として認定可能です。履修を希望する学生は、事務所までメールでご連絡ください。事務所より申請フォームを提供しますので、科目担当教員の許可を得たことを確認できるメールを添付のうえ、各学期の 3 次登録期間最終日 17 時までに申請してください。

データ科学認定制度を活用しよう！

早稲田大学では、データ科学（データサイエンス）の学びに対する明確な目標を提示するために、データ科学認定制度を設置しています。この認定制度では、データ科学を基礎から発展まで学習するために4つの科目群を用意し、履修者のデータ科学に関する能力を保証する4つの級（「リテラシー級」「初級」「中級」「上級」）を設置しています。各級の認定時にデータ科学センターより認定証明書を発行します。学習した成果（認定）は自身の専門研究領域や就職後のキャリア等で活用することができます。

【ここがポイント！】

2021年度以降入学者の初年次教育科目である「統計リテラシーα」「統計リテラシーβ」の単位を修得することで、データ科学認定制度における「リテラシー級（※1）」の認定要件を満たすことができます。認定には、級毎の認定希望申請が必須ですので、以下の認定希望申請フォームより是非申請してください。（単位修得前から希望申請可能）

**【リテラシー級認定を取得したら】**

リテラシー級に加え、所定の3科目（3単位）を修得し、認定希望申請をすると初級認定（※2）を取得することができます。初級の認定は、データ分析の一通りの流れを実践することができるようになることが目標です。データ分析の知識・スキルは、授業のレポートやプレゼン、卒業論文に加え、卒業後のキャリアでも活用することができます。データ科学認定制度をご自身の学びやキャリア形成に是非活用してください。



※1…データ科学認定制度「リテラシー級」は文部科学省「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けています。

※2…データ科学認定制度「初級」は文部科学省「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）プラス」の認定を受けています。
